

有 価 証 券 報 告 書

第94期 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島3丁目6番16号

E 0 4 4 9 9

第94期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成30年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2【事業等のリスク】	14
3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4【経営上の重要な契約等】	21
5【研究開発活動】	21
第3【設備の状況】	22
1【設備投資等の概要】	22
2【主要な設備の状況】	23
3【設備の新設、除却等の計画】	27
第4【提出会社の状況】	28
1【株式等の状況】	28
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(5)【所有者別状況】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	32
3【配当政策】	33
4【株価の推移】	33
5【役員の状況】	34
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5【経理の状況】	46
1【連結財務諸表等】	47
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	86
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	110
第7【提出会社の参考情報】	111
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	112
監査報告書	
当連結会計年度	113
当事業年度	115

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年6月28日
【事業年度】 第94期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】 関西電力株式会社
【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩 根 茂 樹
【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】 06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】 経理部長 坂 田 道 哉
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目1番6号
関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】 03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】 東京支社長 渡 辺 永 久
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高（営業収益） （百万円）	3,327,484	3,406,030	3,245,906	3,011,337	3,133,632
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△111,326	△113,052	241,651	196,125	217,104
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△） （百万円）	△97,408	△148,375	140,800	140,789	151,880
包括利益 （百万円）	△72,300	△151,946	142,033	143,177	168,413
純資産額 （百万円）	1,213,158	1,060,219	1,201,831	1,344,696	1,472,797
総資産額 （百万円）	7,777,519	7,743,378	7,412,472	6,853,182	6,985,088
1株当たり純資産額 （円）	1,330.48	1,159.53	1,319.33	1,480.46	1,627.66
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額（△） （円）	△109.01	△166.06	157.59	157.58	170.01
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率 （％）	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8
自己資本利益率 （％）	△8.0	△13.3	12.7	11.3	10.9
株価収益率 （倍）	—	—	6.32	8.67	8.04
営業活動によるキャッシュ・フロ ー （百万円）	347,772	447,666	595,154	485,669	623,266
投資活動によるキャッシュ・フロ ー （百万円）	△350,985	△388,662	△390,899	△345,749	△447,237
財務活動によるキャッシュ・フロ ー （百万円）	179,408	△86,672	△382,402	△130,359	△162,277
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	332,461	303,399	123,025	130,820	144,176
従業員数 （人）	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527
[外、平均臨時雇用人員]	[11,734]	[11,919]	[12,558]	[13,170]	[13,389]

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第90期及び第91期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,958,246	3,032,435	2,868,293	2,614,440	2,683,945
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△122,909	△159,626	200,142	143,720	145,506
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△93,091	△176,721	118,540	103,064	103,036
資本金 (百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数 (千株)	938,733	938,733	938,733	938,733	938,733
純資産額 (百万円)	806,691	638,876	742,044	858,486	933,942
総資産額 (百万円)	6,916,202	6,768,934	6,433,093	5,834,912	5,946,115
1株当たり純資産額 (円)	902.54	714.81	830.28	960.60	1,045.09
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25.00	35.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△104.15	△197.72	132.63	115.32	115.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7
自己資本利益率 (%)	△10.9	△24.5	17.2	12.9	11.5
株価収益率 (倍)	—	—	7.51	11.85	11.86
配当性向 (%)	—	—	—	21.7	30.4
従業員数 (人)	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第90期及び第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。第92期の配当性向については、配当を実施していないため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立。（設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口）
昭和26年 7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。（平成25年 7月東京証券取引所と統合）
昭和26年 8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年 3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。（平成26年 6月上場を廃止）
昭和32年 5月	関電産業株式会社設立。（現・連結子会社「関電不動産開発株式会社」（平成28年 4月の不動産事業再編時に商号変更））
昭和63年 4月	関西通信設備サービス株式会社設立。（現・連結子会社「株式会社ケイ・オプティコム」（平成12年 6月商号変更））
平成13年 4月	関電ガス・アンド・コージェネレーション株式会社設立。（現・連結子会社「株式会社関電エネルギーソリューション」（平成19年 8月商号変更））
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編。
平成28年 4月	不動産事業関連会社 6社を機能別の 4社に再編。

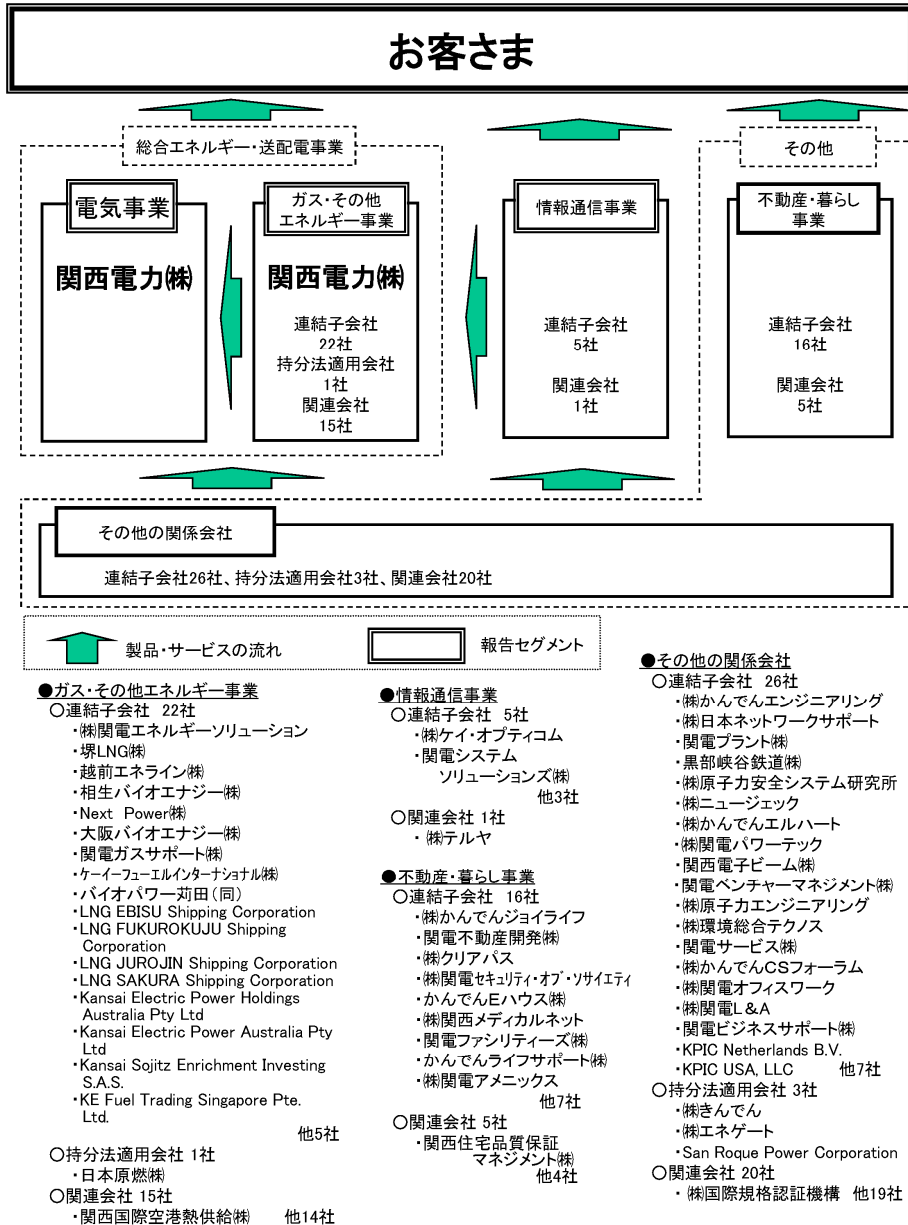
3【事業の内容】

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成30年3月31日現在の関係会社数：114社（うち子会社69社、関連会社45社）〕

当社及び当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「不動産・暮らし事業」において事業展開している。

また、海外において発電事業等を行う会社や、総合エネルギー・送配電事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする会社などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関電エネルギーソ リューション	大阪市 北区	15,200	ガス販売代行、ユーティリ ティ（電気・熱源）設備の 建設・保有を含めた運転保 全サービス、電気事業	100.0	当社のガス販売を代行し ている。 （役員の兼任等）有
堺LNG㈱	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気 化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気 化等を行う設備の運営を している。 （役員の兼任等）有
越前エネライン㈱	福井県 越前市	495	ガスの製造・供給・販売	61.2	（役員の兼任等）有
相生バイオエナジー㈱	兵庫県 相生市	225	発電設備の設計・建設・運 転・維持・管理、電力の供 給・販売	60.0	（役員の兼任等）有
Next Power㈱	東京都 中央区	100	マンション高圧一括受電サ ービス事業	100.0	（役員の兼任等）有
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、 設計、工事施工、維持管理 及び運用	52.0 (1.0)	（役員の兼任等）有
関電ガスサポート㈱	大阪市 中央区	50	ガス販売代行、ガス消費機 器調査等の保安業務	51.0	（役員の兼任等）有
ケーイーフューエルイ ンターナショナル㈱	大阪市 北区	10	燃料売買及び燃料輸送	100.0	当社向けLNGの売買を 行っている。 （役員の兼任等）有
バイオパワー菊田(同)	大阪市 北区	1	バイオマス発電設備の保有 及び運転・維持・管理、電 力の供給・販売	100.0	（役員の兼任等）有
LNG EBISU Shipping Corporation	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNGの 輸送	70.0	当社向けLNGの輸送を 行っている。 （役員の兼任等）有
LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNGの 輸送	70.0	当社向けLNGの輸送を 行っている。 （役員の兼任等）有
LNG JUROJIN Shipping Corporation	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNGの 輸送	70.0	当社向けLNGの輸送を 行っている。 （役員の兼任等）有
LNG SAKURA Shipping Corporation	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNGの 輸送	70.0	当社向けLNGの輸送を 行っている。 （役員の兼任等）有
Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd (注)1	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	568 (百万米ドル)	オーストラリアにおけるL NGプロジェクトの開発・ 操業・管理	100.0	（役員の兼任等）有
Kansai Electric Power Australia Pty Ltd	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	391 (百万米ドル)	オーストラリアにおけるブ ルートLNGプロジェクト の開発・操業・管理	100.0 (100.0)	（役員の兼任等）有
Kansai Sojitz Enrichment Investing S. A. S.	フランス パリ	87.7 (百万ユーロ)	ウラン濃縮事業への投資及 びそれらに付帯する業務	80.0	（役員の兼任等）有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	300 (千星ドル)	関西電力のスポットLNG販 売、調達代行	100.0	当社のLNG取引の代行 を行っている。 (役員の兼任等) 有
㈱ケイ・オブティコム	大阪市 中央区	33,000	電気通信事業(個人向イン ターネット接続サービス、 法人向通信サービス)、有 線一般放送事業、小売電気 事業、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線 鉄塔等電気通信設備を賃 貸している。 (役員の兼任等) 有
関電システムソリュー ションズ㈱	大阪市 北区	90	情報システム・電気通信に 関するコンサルティング、 システム開発・運用・保 守、ソフトウェア・機器類 等の開発、販売、賃貸及び 情報処理設備・電気通信設 備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、 当社に電算機を賃貸して いる。 (役員の兼任等) 有
㈱かんでんジョイライ フ	大阪市 北区	950	有料老人ホーム等の運営、 訪問介護・看護事業等	100.0 (0.6)	(役員の兼任等) 有
関電不動産開発㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸してい る。 (役員の兼任等) 有
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	法人決済事業、ローン事 業、会員事業、通販事業	100.0	(役員の兼任等) 有
㈱関電セキュリティ・ オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	機械警備(戸建/マンショ ン/事業所)、電力供給停 止解除(でんき駆付含)、 防犯用品販売	81.0	(役員の兼任等) 有
かんでんEハウス㈱	大阪市 北区	300	住宅設備機器販売、工事請 負、リフォーム工事	100.0	(役員の兼任等) 有
㈱関西メディカルネッ ト	京都市 中京区	300	会員制健康管理支援(総合 健診等)、特定保健指導、 サプリメント販売	80.0	(役員の兼任等) 有
関電ファシリティーズ ㈱	大阪市 中央区	100	オフィスビル・商業施設・ 病院等の施設管理、駐車場 運営管理	100.0 (100.0)	当社所有の建物等の設備 管理、清掃、警備業務を 受託している。 (役員の兼任等) 有
かんでんライフサポー ト㈱	大阪府 枚方市	100	有料老人ホーム運営、訪問 介護・通所介護事業等	100.0 (0.4)	(役員の兼任等) 有
㈱関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及び ゴルフ施設運営、バス事業 等	100.0 (64.3)	当社の関電トンネルトロ リーバスの営業、予約、 駅務等の業務を受託して いる。 (役員の兼任等) 有
㈱かんでんエンジニア リング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通信 設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、 燃料油輸送の受託等をし ている。 (役員の兼任等) 有
㈱日本ネットワークサ ポート	大阪市 中央区	412	架線金物、碍子・ブッシン グ、鋼管柱、コンクリート 柱等、配電資機材の製造・ 販売	80.5 (17.7)	当社の鋼管柱、コンクリ ート柱等の配電資機材を 製造提供している。 (役員の兼任等) 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力発電設備の保 全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラ ントの定検・設備工事等 の請負をしている。 (役員の兼任等) 有
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事用専用列車の 定期運行及び工事用臨時 便の運行をしている。 (役員の兼任等) 有
(株)原子力安全システム 研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関 する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全 技術に関する調査、研究 を受託している。 (役員の兼任等) 有
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木・建築等に関する調 査・設計・工事監理	84.0 (6.0)	当社の土木・建築等に関 する調査、設計、工事監 理の請負をしている。 (役員の兼任等) 有
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印 刷、ノベルティ商品の販売	51.0	当社の花壇等保守の受 託、印刷の請負等をして いる。 (役員の兼任等) 有
(株)関電パワーテック	大阪市 中央区	100	発電所設備の運転・保守管 理、放射線管理、放射性廃 棄物の処理、化学分析、石 炭灰・資機材等の販売、産 業廃棄物の処理・再生利 用、施設の防災(消防)・ 警備・清掃	100.0	当社の発電所設備の運 転・保守・管理、廃棄物 の処理・再生利用等の業 務を受託している。 (役員の兼任等) 有
関西電子ビーム(株)	福井県 三方郡 美浜町	100	電子線照射による滅菌・材 料改質事業	99.3	(役員の兼任等) 有
関電ベンチャーマネジ メント(株)	大阪市 北区	100	ベンチャー企業に対する投 融資及びコンサルティング	96.6 (20.8)	(役員の兼任等) 有
(株)原子力エンジニアリ ング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジニ アリング	55.6	当社の原子力発電プラ ントに関するエンジニアリ ング業務を受託してい る。 (役員の兼任等) 有
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	100	環境・土木・建築に関する 調査、分析、コンサルティ ング、工事	100.0	当社の環境アセスメン ト、環境保全調査、環境 緑化工事、土木・建築工 事の請負をしている。 (役員の兼任等) 有
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・広 報業務の受託、電柱広告	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用 地・広報業務等を受託し ている。 (役員の兼任等) 有
(株)かんでんCSフォー ラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マー ケティング、IT・コミュニ ケーション	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査 等を受託している。 (役員の兼任等) 有
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理等 に関する処理業務の受託	100.0	人事・労務等に関する処 理業務等を当社から受託 している。 (役員の兼任等) 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱関電L&A	大阪市 北区	30	リース、自動車整備、保険 代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリ ース、車両整備の受託、 保険の代理店業務を行っ ている。 (役員の兼任等) 有
関電ビジネスサポート ㈱	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代行 業務	100.0	当社へ資金の寄託を行い 利息を受け取っている。 (役員の兼任等) 有
KPIC Netherlands B.V.	オランダ アムステル ダム	18 (千ユーロ)	海外事業に関する投融資	100.0	当社から投融資を受け海 外事業を展開している。 (役員の兼任等) 有
KPIC USA, LLC	アメリカ デラウェア 州	227 (百万米ドル)	海外事業に関する投融資	100.0	当社から投融資を受け海 外事業を展開している。 (役員の兼任等) 有
その他22社					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) 日本原燃(株)	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	16.6	当社からウランの濃縮、廃棄物の埋設を受託している。 また、借入金等につき、当社から債務保証を受けている。 (役員の兼任等) 有
(株)きんでん (注) 2	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関連工事	33.9 (6.7)	当社の電気、情報通信関連工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 有
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売	49.0	当社の電力量計の製造提供、修理調整、受検代行等をしている。 (役員の兼任等) 有
San Roque Power Corporation	フィリピン パンガシナン州 サンマニユエル	18.8 (百万比ペソ)	フィリピンにおける水力発電事業	50.0 (50.0)	(役員の兼任等) 有

(注) 1 特定子会社に該当している。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	19,187 [1,093]
ガス・その他エネルギー事業	637 [250]
情報通信事業	3,249 [750]
その他	9,454 [11,297]
合計	32,527 [13,389]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。
 4 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
19,243	43.0	22.3	7,577,048

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	19,187
ガス・その他エネルギー事業	56
合計	19,243

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針、経営環境

電力の小売全面自由化に続き、平成29年4月にはガスの小売が全面自由化され、エネルギー事業が本格競争時代に入る中、当社グループは、競争に打ち勝ち、さらなる成長を遂げるため、平成28年4月に策定した「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」を実行してきた。

こうした中、中期経営計画最終年度の平成30年度を迎えるにあたり、中期経営計画の目標達成に向けて、市場や政策動向、デジタル技術の進展等の当社グループを取り巻く経営環境変化をチャンスと捉え、時代の先端を切り拓いていくために、平成30年3月に「関西電力グループ中期経営計画達成に向けた重点取組み(2018)」を策定した。平成30年度は、この「重点取組み」を中心に事業活動を推進していく。

(2) 財務目標(連結) (平成28年4月公表)

項目	2018年度	2025年度
経常利益	2,000億円	3,000億円
自己資本比率	20%程度	30%程度
ROA(注)	3.5%程度	4%程度

(注) 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷総資産〔期首・期末平均〕

(3) 経営課題

「重点取組み」においては、お客さまや社会の皆さまから賜る信頼が当社グループの基盤であるとの認識のもと、「安全最優先」と「CSRの全う」を基本姿勢とし、中期経営計画の目標達成に向けて、「お客さまにお選びいただく～総合エネルギー事業におけるあらゆるトップライン向上策の実践」、「トップレベルの生産性を目指す～コスト構造改革のあくなき追求」、「国際・グループ事業に加え、新たな事業領域にも挑み、さらなる成長可能性を追求する」、「持続可能な経営を支える盤石な基盤を構築する」の4つの項目に重点的に取り組むこととしている。

<重点取組みの概要>

[重点取組み(2018)を貫く基本姿勢]:安全最優先とCSRの全う

電力の安全・安定供給をはじめとするお客さまと社会のお役に立つ使命の全うや、新たな価値の創造等の取組みを通じて、お客さまや社会の皆さまから賜る信頼が当社グループの基盤であるとの認識のもと、「安全最優先」と「CSRの全う」を基本姿勢とし、重点取組み(2018)を実行していく。

①お客さまにお選びいただく～総合エネルギー事業におけるあらゆるトップライン向上策の実践

- ・ご家庭のお客さまへのオール電化や、電気と「関電ガス」をセットにした「なっつくパック」のご提案、法人のお客さまへの電気にガスとグループサービスを組み合わせたトータルエネルギー提案活動の推進に加え、首都圏をはじめ関西圏以外への電力販売や卸販売のさらなる拡大などに積極的に取り組む。
- ・高浜発電所3、4号機の安全・安定運転を継続するとともに、大飯発電所3、4号機の再稼働による電気料金の値下げを実施する。
- ・また、原子力プラントの40年以降の運転に関する安全対策工事を着実に実施するとともに、廃止措置プラントの工事を安全かつ効率的に進める。

②トップレベルの生産性を目指す～コスト構造改革のあくなき追求

- ・「発電・ガス製造」、「流通」、「販売」、「運用・保守・保全」といった各プロセスや、調達をはじめ管理部門などあらゆる業務において、デジタル技術なども活用しながらトップレベルの生産性を目指す。

③国際・グループ事業に加え、新たな事業領域にも挑み、さらなる成長の可能性を追求する

- ・国際事業では、東南アジアや北米、欧州などへのさらなる展開や、再生可能エネルギー、送配電事業への参画など、投資する地域や対象を拡大する。
- ・情報通信事業では、F T T Hサービス「e o光」における「e o電気」や「関電ガス」とのセット販売で、お客さま満足度を高めるとともに、携帯電話サービス「mineo」の契約数200万件突破を今後目指していく。
- ・不動産事業では、関西・首都圏での着実な事業展開に加え、米国などでのビル事業や東南アジアでの住宅事業など、海外事業をさらに拡大していく。
- ・さらに、イノベーションや新規事業の取組みとして、ベンチャー企業への出資による事業機会の創出や、バーチャルパワープラントシステム構築の加速、送配電設備を活用した見守りサービスの展開など、当社の強みを活かしつつ他社との連携などを通じ、新たな事業領域に挑み、さらなる成長の可能性を追求する。

④持続可能な経営を支える盤石な基盤を構築する

- ・送配電事業の分社化という変化に対応しつつ中期経営計画実現に向けた取組みを一層加速する体制を整備するとともに、「働き方」改革と健康経営を組織風土として定着させ、引き続き、「人を大切にす経営」を実践する。

2【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、本記載内容は、提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性がある。

①電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化を踏まえた今後の状況変化、送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴うが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直しや将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性がある。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性がある。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

②総販売電力量の変動について

総販売電力量は、冷暖房需要の主たる変動要因である気象（特に気温）や、景気の動向、省エネルギーの進展および小売全面自由化による他事業者との競争の激化等により変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③燃料価格の変動等による燃料費への影響について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することにより、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、「湯水準備引当金制度」によって一定の調整が図られることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

④電気事業以外の事業について

当社グループは、持続的な成長に向け、電気事業以外にガス事業や、情報通信事業、不動産事業、国際事業など、さまざまな事業を展開している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成30年3月末時点で、3,708,240百万円（総資産の53.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の91.9%（3,408,013百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑥操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

加えて、原子力については、新規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

⑦情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めているが、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループは、競争に打ち勝ち、さらなる成長を遂げるため、策定した「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」に基づく諸施策に、グループの総力を結集して取り組んだ。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当連結会計年度の販売電力量は、契約電力が減少したことなどから、1,152億4千万kWhと前連結会計年度に比べて5.1%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」については、417億7千万kWhと前連結会計年度を4.4%下回った。また、「電力」についても、734億8千万kWhと前連結会計年度を5.6%下回った。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などの増加があったことに加え、その他事業において、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、売上高は3,133,632百万円と、前連結会計年度に比べて122,295百万円の増収（+4.1%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、営業費用は2,906,081百万円と、前連結会計年度に比べて112,492百万円の増加（+4.0%）となった。

この結果、当連結会計年度の営業利益は227,551百万円と前連結会計年度に比べて9,803百万円の増益（+4.5%）、経常利益は217,104百万円と前連結会計年度に比べて20,978百万円の増益（+10.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は151,880百万円と前連結会計年度に比べて11,091百万円の増益（+7.9%）となった。

セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,569,487	2,612,979	43,491	1.7
	営業費用	2,404,208	2,442,644	38,435	1.6
	営業利益	165,279	170,335	5,056	3.1
ガス・その他 エネルギー事業	売上高	117,438	174,158	56,719	48.3
	営業費用	111,423	173,216	61,792	55.5
	営業利益	6,014	941	△5,072	△84.3
情報通信事業	売上高	226,857	243,410	16,552	7.3
	営業費用	207,373	217,141	9,768	4.7
	営業利益	19,484	26,269	6,784	34.8
その他	売上高	405,910	423,232	17,322	4.3
	営業費用	380,514	392,801	12,286	3.2
	営業利益	25,395	30,431	5,035	19.8

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,669	623,266	137,596	28.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,749	△447,237	△101,487	29.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,359	△162,277	△31,918	24.5
現金及び現金同等物の期末残高	130,820	144,176	13,355	10.2

生産、受注及び販売の状況

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成28年度 (平成28年4月～ 平成29年3月) (百万kWh)	平成29年度 (平成29年4月～ 平成30年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	13,362	13,761	103.0
		火力発電電力量	81,523	67,787	83.1
		原子力発電電力量	△442	12,865	—
		新エネルギー発電電力量	93	80	85.9
	他社送受電電力量	34,899	27,526	78.9	
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,653	△1,490	90.2	
	合計	127,783	120,529	94.3	
販売電力量		121,500	115,244	94.9	
出水率 (%)		99.1	107.2	—	

- (注) 1 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。
 2 火力は汽力と内燃力の合計である。
 3 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5 販売電力量の中には自社事業用電力量 (平成28年度 173百万kWh、平成29年度 205百万kWh) を含んでいる。
 6 平成28年度出水率は、昭和60年度から平成26年度までの30カ年平均に対する比である。平成29年度出水率は、昭和61年度から平成27年度までの30カ年平均に対する比である。
 7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 販売電力量

	平成28年度 (平成28年4月～平成29年3月) (百万kWh)	平成29年度 (平成29年4月～平成30年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)
電灯	43,689	41,767	95.6
電力	77,811	73,477	94.4
合計	121,500	115,244	94.9

- (注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
2 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

② 料金収入

	平成28年度 (平成28年4月～平成29年3月) (百万円)	平成29年度 (平成29年4月～平成30年3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	999,811	995,959	99.6
電力	1,296,832	1,240,661	95.7
合計	2,296,643	2,236,621	97.4

- (注) 1 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。
2 本表には、消費税等を含まない。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	新エネルギー (kW)	合計 (kW)
平成29年3月31日現在	8,225,545	19,413,900	8,928,000	11,000	36,578,445
平成30年3月31日現在	8,226,445	19,430,400	6,578,000	11,000	34,245,845

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分	重油 (kl)	原油 (kl)	LNG (t)	石炭 (t)	
平成28年3月末在庫量	70,831	480,138	254,063	413,378	
平成28年度	受入量	342,715	1,096,065	9,357,522	4,649,844
	払出量	298,280	1,359,020	9,337,224	4,433,789
平成29年3月末在庫量	115,266	217,183	274,361	629,433	
平成29年度	受入量	179,597	296,122	8,059,647	4,069,609
	払出量	175,434	375,468	7,945,765	4,511,578
平成30年3月末在庫量	119,428	137,838	388,243	187,464	

- (注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の計上額に影響を与える見積りを行う必要がある。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

(2) 経営成績

① 営業利益（セグメントの業績）

[電気事業]

収入面では、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことから、外部顧客への売上高は2,596,114百万円と、前連結会計年度に比べて39,522百万円の増収（+1.5%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格が上昇したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、営業利益は170,335百万円と、前連結会計年度に比べて5,056百万円の増益（+3.1%）となった。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。

収入面では、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、外部顧客への売上高は141,240百万円と、前連結会計年度に比べて48,020百万円の増収（+51.5%）となった。

一方、支出面では、ガス事業費用が増加したことなどから、営業費用が増加した。

この結果、営業利益は941百万円と、前連結会計年度に比べて5,072百万円の減益（△84.3%）となった。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供している。

収入面では、F T T Hサービス「e o 光」、携帯電話サービス「m i n e o（マイネオ）」および電力小売サービス「e o 電気」の加入者が拡大していることなどから、外部顧客への売上高は203,167百万円と、前連結会計年度に比べて17,506百万円の増収（+9.4%）となった。

一方、支出面では、「m i n e o」および「e o 電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加した。

この結果、営業利益は26,269百万円と、前連結会計年度に比べて6,784百万円の増益（+34.8%）となった。

[その他]

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供している。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがある。

収入面では、不動産・暮らし事業において、マンションの他事業者への卸売により販売戸数が増加したこと、また、グループ事業をサポートする会社において、大型工事を受注したことなどから、外部顧客への売上高は193,110百万円と、前連結会計年度に比べて17,245百万円の増収（+9.8%）となった。

一方、支出面では、不動産・暮らし事業において、新規ビルの取得・開業などにより営業費用が増加した。

この結果、営業利益は30,431百万円と、前連結会計年度に比べて5,035百万円の増益（+19.8%）となった。

② 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて20,954百万円減少（△36.9%）の35,869百万円となった。これに売上高を合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べて101,341百万円増収（+3.3%）の3,169,502百万円となった。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて32,129百万円減少（△41.0%）の46,316百万円となった。これに営業費用を合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて80,362百万円増加（+2.8%）の2,952,398百万円となった。

以上の結果、経常利益は217,104百万円と、前連結会計年度に比べて20,978百万円の増益（+10.7%）となった。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、繰上準備引当金を1,495百万円引当てたことから、税金等調整前当期純利益は215,608百万円となった。ここから法人税等合計と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引きした親会社株主に帰属する当期純利益は151,880百万円となり、前連結会計年度に比べて11,091百万円の増益（+7.9%）となった。

(3) 財政状態

① 資産・負債の状況

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前連結会計年度末に比べて131,906百万円増加（+1.9%）し、6,985,088百万円となった。

負債は、有利子負債は減少したものの、未払費用などの流動負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて3,804百万円増加（+0.1%）し、5,512,290百万円となった。

② 純資産の状況

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を151,880百万円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて128,101百万円増加（+9.5%）し、1,472,797百万円となった。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.5%上昇し、20.8%となった。

また、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末に比べて147円20銭増加し、1,627円66銭となった。

(4) 資本の財源および資金の流動性

① 資金調達

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、コマーシャル・ペーパー等により短期的な運転資金を調達することにより、流動性を確保している。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したものの、消費税の支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が137,596百万円増加（+28.3%）し、623,266百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が101,487百万円増加（+29.4%）し、447,237百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払により支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が31,918百万円増加（+24.5%）し、162,277百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて13,355百万円増加（+10.2%）し、144,176百万円となった。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、中期経営計画に基づき、「必達すべき安全確保のための研究開発」、「コスト削減や競争力強化による収益拡大のための研究開発」および「グループ全体の新たな成長につながる研究開発」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。研究重点課題それぞれの取組みについては次のとおりである。

1. 必達すべき安全確保のための研究開発

安全確保を主目的に原子力安全、地震・津波対策、作業・公衆安全などに取り組んでおり、原子力では主に設備の安全性や耐震設計の高度化に関する研究開発に取り組んでいる。

2. コスト削減や競争力強化による収益拡大のための研究開発

電力設備の寿命延伸や新技術導入によるコスト削減、放射性廃棄物処理、廃炉など中長期的に必要となる原子力研究、配電線の電圧変動対策や出力予測、需給想定など再生可能エネルギーの大量導入に対応できる電力系統、ガスを含めた総合エネルギー事業に必要な商品・サービスに関する研究開発に取り組んでいる。

3. グループ全体の新たな成長につながる研究開発

保有技術の活用などによる事業領域の拡大に関する研究開発や将来の成長の源となる技術および持続的成長を支える技術の探索・調査・開発に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における当社および連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して10,214百万円、電気事業以外の事業について主として上記2～3の研究重点課題に関して1,103百万円、合計で11,318百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額407,012百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	16,966
	火力	11,547
	原子力	98,739
	送電	44,584
	変電	32,824
	配電	24,381
	その他	12,417
	計	241,462
	原子燃料	53,041
	電気事業計	294,503
ガス・その他エネルギー事業		25,443
情報通信事業		41,091
その他		50,886
計		411,926
調整額		△4,914
総合計		407,012

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。
3 水力には新エネルギー等発電設備に係る設備投資額を含む。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給の確保を最優先に、原子力発電の安全性向上対策を含め、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては建設費の抑制に努め、資産効率の向上に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度において、平成30年3月1日に大飯発電所1、2号機（1,175,000kW/基）を廃止している。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成30年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 152か所 認可最大出力 8,226,445kW	(106,015,170) 16,153	13,248	269,546	298,949	896
汽力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 19,325,000kW	(5,474,636) 73,062	21,507	321,113	415,683	1,328
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 6,578,000kW	(2,356,801) 21,140	21,673	308,798	351,611	1,944
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 105,400kW	(-) -	397	3,667	4,065	-
新エネルギー等 発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 11,000kW	(-) -	60	1,153	1,214	-
送電設備	架空電線路 亘長 14,243km 回線延長 31,400km 地中電線路 亘長 4,560km 回線延長 7,758km 支持物数 106,719基	(14,749,336) 126,258	1,224	706,164	833,648	1,123
変電設備	変電所数 1,596か所 認可出力 156,935,039kVA 調相設備容量 19,409,300kVA	(9,497,948) 88,905	41,633	293,018	423,557	1,376
配電設備	架空電線路 亘長 125,552km 電線延長 413,597km 地中電線路 亘長 6,585km 電線延長 10,828km 支持物数 2,718,110基 変圧器個数 1,868,521台 変圧器容量 60,205,802kVA	(88,592) 896	358	859,388	860,642	3,559
業務設備	事業所数 本店 1 支社 11 営業所 35 電力所 22	(1,266,809) 19,456	35,352	46,374	101,182	8,872
その他						
附帯事業設備		(857,893) 9,153	2,284	6,393	17,832	56
合計		(140,307,185) 355,027	137,740	2,815,618	3,308,386	19,154

- (注) 1 姫路第一発電所は、汽力発電設備と内燃力発電設備を併設しているため、発電所数は汽力発電設備に統合し、認可最大出力は原動力別に記載している。
2 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。
3 面積には借地面積1,656,018㎡を含まない。
また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除く。
4 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（89人）を除く。
5 上記の帳簿価額には貸付設備16,361百万円を含まない。
6 本表の金額には、消費税等を含まない。
7 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

主要発電設備
水力発電設備

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,400,903
〃 〃	黒部川第三	〃	86,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	108,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,500	5,500	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	359,924
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,359,926
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,256,561
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曾川	138,000	34,600	1,664,931
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,677
長野県木曾郡木曾町	御岳	木曾川	68,600	16,560	461,155
〃 〃 南木曾町	読書	〃	119,000	27,900	742,226
〃 〃 大桑村	木曾	〃	116,000	41,100	428,423
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	29,354
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	3,044,348
〃 神崎郡神河町	大河内	市川	1,280,000	—	1,811,623
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,920,208
合計	20か所		6,639,000	344,660	20,239,713

(注) 1 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

2 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

汽力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,022
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,536
〃 〃	姫路第二	4,108,000	376,092
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	311,140
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,155
京都府舞鶴市	舞鶴	1,800,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	421,356
合計	11か所	19,325,000	5,189,165

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

原子力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	826,000	424,409
〃 大飯郡おおい町	大飯	2,360,000	678,389
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,142,936
合計	3か所	6,578,000	2,245,734

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

内燃力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
兵庫県姫路市	姫路第一	65,400	—
合計	1か所	105,400	—

(注) 姫路第一発電所は、汽力発電設備と内燃力発電設備を併設しているため、発電所数は汽力発電設備に統合し、認可最大出力は原動力別に記載している。

新エネルギー等発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺太陽光	10,000	—
福井県大飯郡おおい町	若狭おおい太陽光	500	—
福井県大飯郡高浜町	若狭高浜太陽光	500	—
合計	3か所	11,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.3
西大阪小曾根線	地中	275	19.0
小曾根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	65,790
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,313
兵庫県三田市大川瀬	北摂	〃	3,900,000	529,595
和歌山県紀の川市貴志川町	紀の川	〃	3,600,000	325,063

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	413,656
支社等	〃	853,153

(2) 連結子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
㈱関電エネルギーソリューション	本社他 (大阪市北区他)	ガス・その他 エネルギー事業	ユーティリティ (電気・熱源) 設備他	(4,471) 120	19,395	41,143	60,658	486
㈱ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市中央区他)	情報通信事業	光ファイバ、デ ータ伝送設備、 無線基地局ネッ トワーク設備他	(28,600) 2,812	15,150	212,077	230,040	1,337
関電不動産開発㈱	本社他 (大阪市北区他)	その他	事務所用賃貸設 備他	(3,604,952) 116,218	105,871	9,190	231,280	446

- (注) 1 帳簿価額の土地の () 内は面積 (㎡) である。
 2 従業員数は就業人員である。
 3 機械装置その他には、それぞれ連結会社以外の者からのリース資産を含む。
 4 本表の金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

電気事業においては、原子力発電の安全性向上対策、設備の高経年化対策等の電力の安全・安定供給のための投資や、電源競争力の強化等のための投資について、優先順位を見極めながら実施していく。

ただし、平成30年度通期の業績見通しが不透明なことから、平成30年度以降の設備投資計画は未定としている。

② 連結子会社

連結子会社における平成30年度の設備投資予定総額は、120,000百万円（消費税等を除く）である。

（注） 連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない

②【ライツプランの内容】

該当事項はない

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株) (注)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	△7,604,800	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少である。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	107	46	1,172	621	57	214,456	216,471	—
所有株式数 (単元)	1,213,529	2,724,733	89,014	378,851	2,247,261	343	2,700,015	9,353,746	3,358,428
所有株式数の 割合(%)	12.97	29.13	0.95	4.05	24.03	0.00	28.87	100.00	—

(注) 1 自己株式45,087,052株は「個人その他」欄に450,870単元、「単元未満株式の状況」欄に52株含めて記載している。

なお、自己株式45,087,052株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式(441株)を含む株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な自己株式の数は45,086,611株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ142単元及び50株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	33,200	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,170	3.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	32,611	3.65
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	3.06
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	19,165	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	17,378	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,593	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	12,950	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,569	1.29
計	—	286,735	32.09

(注) 当社の自己株式45,086,711株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、平成30年3月31日現在の実質的な自己株式の数は45,086,611株である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,086,600	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 843,100	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 889,444,900	8,894,449	同上
単元未満株式	普通株式 3,358,428	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,894,449	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,200株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数142個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、自己株式52株及び相互保有株式52株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,086,600	—	45,086,600	4.80
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	—	843,100	0.09
計	—	45,929,700	—	45,929,700	4.89

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成30年6月27日開催の第94回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者である者を除く。）および執行役員（国内非居住者である者を除く。取締役と併せて以下「取締役等」という。）を対象とした株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議した。

①本制度の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託の仕組みを採用しており、取締役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を、取締役等に交付および給付（以下「交付等」という。）する株式報酬制度である。

信託期間は平成30年8月から平成33年8月までの約3年間とし、信託期間内に当社が本信託に拠出する信託金の上限は480百万円とする。また、本信託より取締役等に交付等が行われる当社株式数の上限は、1年間あたり190,000株とする。

本信託は、当社が拠出する信託金を原資として、株式市場から当社株式を取得する。本信託内の当社株式については、信託期間中、議決権は行使しない。また、信託期間の満了時において、信託契約の変更および追加信託を行うことにより、当初の信託期間（3年間）と同一期間延長することがある。

信託期間中、取締役等には役位に応じてポイントが付与され、退任時に累積ポイントに応じて当社株式等の交付等が行われる。

なお、1ポイントは当社普通株式1株とする。

②取締役等に交付等が行われる予定の株式の総数又は総額

240百万円（予定）（3年間）

（信託期間中の本信託による株式取得資金ならびに信託報酬および信託費用の合計金額）

③本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	56,699	83,341,726
当期間における取得自己株式	4,442	6,824,773

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,423	3,042,459	160	342,046
保有自己株式数	45,086,611	—	45,090,893	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求) には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としている。

当事業年度の配当については、平成29年度の業績が3期連続の黒字となり、財務体質が改善しつつあることや、平成30年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施することとした。これにより年間配当金は、中間配当金15円と合わせて、1株当たり35円となる。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月27日 取締役会決議	13,405	15
平成30年6月27日 定時株主総会決議	17,872	20

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,527	1,312.50	1,768.00	1,426.00	1,650.00
最低（円）	844	855	945.00	841.60	1,205.00

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	1,597.00	1,607.00	1,507.00	1,446.50	1,414.00	1,406.50
最低（円）	1,440.00	1,426.50	1,349.00	1,353.50	1,205.00	1,221.00

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

5 【役員の状況】

男性20名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	代表取締役	八木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 関西電力株式会社入社 平成17年6月 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 " 18年6月 同社常務取締役 " 21年6月 同社取締役副社長 " 22年6月 同社取締役社長 " 28年6月 同社取締役会長(現在)	(注)4	34,200
取締役社長	代表取締役	岩根 茂樹	昭和28年5月27日生	昭和51年4月 関西電力株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員企画室長 " 22年6月 同社常務取締役 " 24年4月 同社取締役副社長 " 25年6月 同社取締役副社長執行役員 " 28年6月 同社取締役社長(現在)	(注)4	30,800
取締役副社長執行役員	代表取締役原子力事業本部長	豊松 秀己	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 関西電力株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 " 21年6月 同社常務取締役 " 23年6月 同社取締役副社長 " 25年6月 同社取締役副社長執行役員(現在)	(注)4	28,400
取締役副社長執行役員	代表取締役送配電カンパニー長 行為規制担当 業務全般	土井 義宏	昭和29年10月25日生	昭和54年4月 関西電力株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員和歌山支店長 " 19年6月 同社執行役員電力流通事業本部副事業本部長、ネットワーク技術部門統括 " 21年6月 同社常務取締役 " 25年6月 同社取締役常務執行役員 " 28年6月 同社取締役副社長執行役員(現在)	(注)4	21,180
取締役副社長執行役員	代表取締役経営企画室 エネルギー・環境企画室 中間貯蔵推進担当	森本 孝	昭和30年9月5日生	昭和54年4月 関西電力株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員大阪南支店長 " 21年6月 同社執行役員お客さま本部副本部長、リビング営業部門統括 " 23年11月 同社執行役員企画室長 " 24年4月 同社執行役員総合企画本部副本部長、経営企画部門統括 " 26年6月 同社執行役員総合企画本部 本部事務局長、総合企画本部副本部長、経営企画部門統括 " 27年6月 同社常務執行役員総合企画本部長代理(経営企画部門)、総合企画本部 本部事務局長 " 28年6月 同社取締役副社長執行役員(現在)	(注)4	12,403
取締役副社長執行役員	代表取締役人財・安全推進室担当 立地室担当 業務全般	井上 富夫	昭和30年9月29日生	昭和55年4月 関西電力株式会社入社 平成22年6月 同社執行役員企画室CSR、経営・品質管理担当室長、原子力保全改革推進室長 " 24年4月 同社執行役員総合企画本部副本部長、CSR・経営管理部門統括、原子力・安全品質推進部門統括 " 25年6月 同社常務執行役員総合企画本部長代理(CSR・経営管理部門、原子力・安全品質推進部門)、人材活性化室担当 " 25年6月 株式会社かんでんエルハート取締役社長(現在) " 25年6月 社会福祉法人かんでん福祉事業団理事長(現在) " 28年6月 関西電力株式会社取締役常務執行役員 " 29年6月 同社取締役副社長執行役員(現在)	(注)4	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 副社長執行役員	代表取締役 営業本部長	彌 園 豊 一	昭和31年11月1日生	昭和56年4月 平成23年6月 " 27年6月 " 30年6月	関西電力株式会社入社 同社執行役員お客さま本部副本部長、営業企画部門統括 同社常務執行役員お客さま本部長代理 同社取締役副社長執行役員（現在）	(注) 4	9,500
取締役 常務執行役員	調達本部長 原子燃料サイクル室担当（サイクル事業） 経理室担当	杉 本 康	昭和30年4月23日生	昭和53年4月 平成19年6月 " 22年6月 " 26年6月	関西電力株式会社入社 同社執行役員東京支社長 同社執行役員経理室長 同社取締役常務執行役員（現在）	(注) 4	23,200
取締役 常務執行役員	水力事業本部長 研究開発室担当 土木建築室担当	大 石 富 彦	昭和30年1月17日生	昭和55年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 27年6月 " 28年6月	関西電力株式会社入社 同社執行役員北陸支社長 同社執行役員土木建築室長 同社常務執行役員水力事業本部長、研究開発室担当、土木建築室担当 同社取締役常務執行役員（現在）	(注) 4	19,000
取締役 常務執行役員	火力事業本部長	島 本 恭 次	昭和33年9月8日生	昭和58年4月 平成25年6月 " 26年6月 " 28年6月 " 29年6月	関西電力株式会社入社 同社原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長、火力運営部門統括 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長、火力運営部門統括 同社常務執行役員火力事業本部長 同社取締役常務執行役員（現在）	(注) 4	6,701
取締役 常務執行役員	エネルギー・環境企画室担当 （エネルギー企画） IT戦略室担当 電力需給・取引推進室担当	稲 田 浩 二	昭和35年3月9日生	昭和59年4月 平成25年6月 " 27年6月 " 28年6月 " 30年6月	関西電力株式会社入社 同社執行役員総合企画本部副本部長、CSR・経営管理部門統括、原子力・安全品質推進部門統括 同社執行役員総合企画本部 本部事務局長代理、総合企画本部副本部長、CSR・経営管理部門統括、原子力・安全品質推進部門統括 同社常務執行役員経営企画室担当、IT戦略室担当 同社取締役常務執行役員（現在）	(注) 4	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		井上 礼之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 " 7年5月 " 8年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 26年6月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO 関西電力株式会社社外取締役(現在) ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員(現在)	(注)4	1,000
取締役		沖原 隆宗	昭和26年7月11日生	平成20年4月 " 22年6月 " 26年5月 " 26年6月 " 30年4月	株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長(平成26年6月退任) 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問 関西電力株式会社社外取締役(現在) 株式会社三菱UFJ銀行特別顧問(行名変更)(現在)	(注)4	—
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日生	平成19年6月 " 27年4月 " 27年4月 " 27年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長(現在) 近畿日本鉄道株式会社取締役会長(現在) 関西電力株式会社社外取締役(現在)	(注)4	—
常任監査役	常勤	八嶋 康博	昭和28年9月21日生	昭和52年4月 平成20年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 28年6月 " 29年6月	関西電力株式会社入社 同社執行役員燃料室長 同社執行役員地域共生・広報室長 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役副社長執行役員 同社常任監査役(現在)	(注)5	21,700
常任監査役	常勤	田村 康生	昭和25年12月1日生	昭和50年4月 平成18年6月 " 22年6月	関西電力株式会社入社 同社執行役員経理室長 同社常任監査役(現在)	(注)5	19,000
常任監査役	常勤	樋口 幸茂	昭和30年8月4日生	昭和56年4月 平成22年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 28年6月	関西電力株式会社入社 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長 同社執行役員火力事業本部副事業本部長、火力建設部門統括 同社執行役員火力事業本部副事業本部長、火力開発部門統括 同社常任監査役(現在)	(注)5	8,936

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		土肥孝治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長 (平成10年6月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)5	—
監査役		榎村久子	昭和22年8月27日生	平成5年4月 " 8年4月 " 10年4月 " 12年4月 " 16年4月 " 23年6月 " 25年4月 " 29年4月	奈良文化女子短期大学教授 奈良県立商科大学教授 奈良県立商科大学教授、同大学附属図書館長 京都女子大学教授 京都女子大学教授、同大学院教授 関西電力株式会社社外監査役(現在) 京都女子大学宗教・文化研究所客員研究員(現在) 関西大学客員教授(現在)	(注)5	—
監査役		十市勉	昭和20年12月26日生	平成13年6月 " 18年6月 " 23年6月 " 24年4月 " 25年6月 " 27年6月 " 29年6月	財団法人日本エネルギー経済研究所常務理事・首席研究員 同研究所専務理事・首席研究員 同研究所顧問 一般財団法人日本エネルギー経済研究所顧問 同研究所研究顧問 関西電力株式会社社外監査役(現在) 一般財団法人日本エネルギー経済研究所参与(現在)	(注)5	—
監査役		大坪文雄	昭和20年9月5日生	平成18年6月 " 20年10月 " 24年6月 " 25年7月 " 29年6月	松下電器産業株式会社取締役社長 パナソニック株式会社取締役社長(社名変更) 同社取締役会長 同社特別顧問(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)5	3,000
計		21名					261,020

- (注) 1 取締役井上礼之、取締役沖原隆宗および取締役小林哲也の各氏は、社外取締役である。
- 2 監査役土肥孝治、監査役榎村久子、監査役十市勉および監査役大坪文雄の各氏は、社外監査役である。
- 3 当社は、社外取締役および社外監査役全員を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ている。
- 4 取締役の任期は、平成30年6月27日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成27年6月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めている。

そのため当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、業務の執行を適正に行うとともに、取締役会等を通じて取締役の職務執行を監督している。また、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを監査役が継続的かつ効果的に監査している。

さらに、取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役の職務執行への助言を行うため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役をそれぞれ複数名置いている。

当社グループの持続的な企業価値向上の実現に向けた基本的方向性については、「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」において示している。

当社グループの経営の目的や、経営姿勢を定める最上位の概念である「経営理念」において、「安全最優先」、「社会的責任の全う」を経営の基軸と位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを当社の使命と定めている。

また「経営理念」の追求を意識・行動面で支える「私たちの基本姿勢」において、CSRを確実に実践することを基本的責務の1つとして掲げている。当社グループおよび役員・従業員一人ひとりは、CSR推進の取組みに関する基本方針や行動の規範を定めた「関西電力グループCSR行動憲章」を遵守し、社会の一員としての責務を確実に果たしていく。

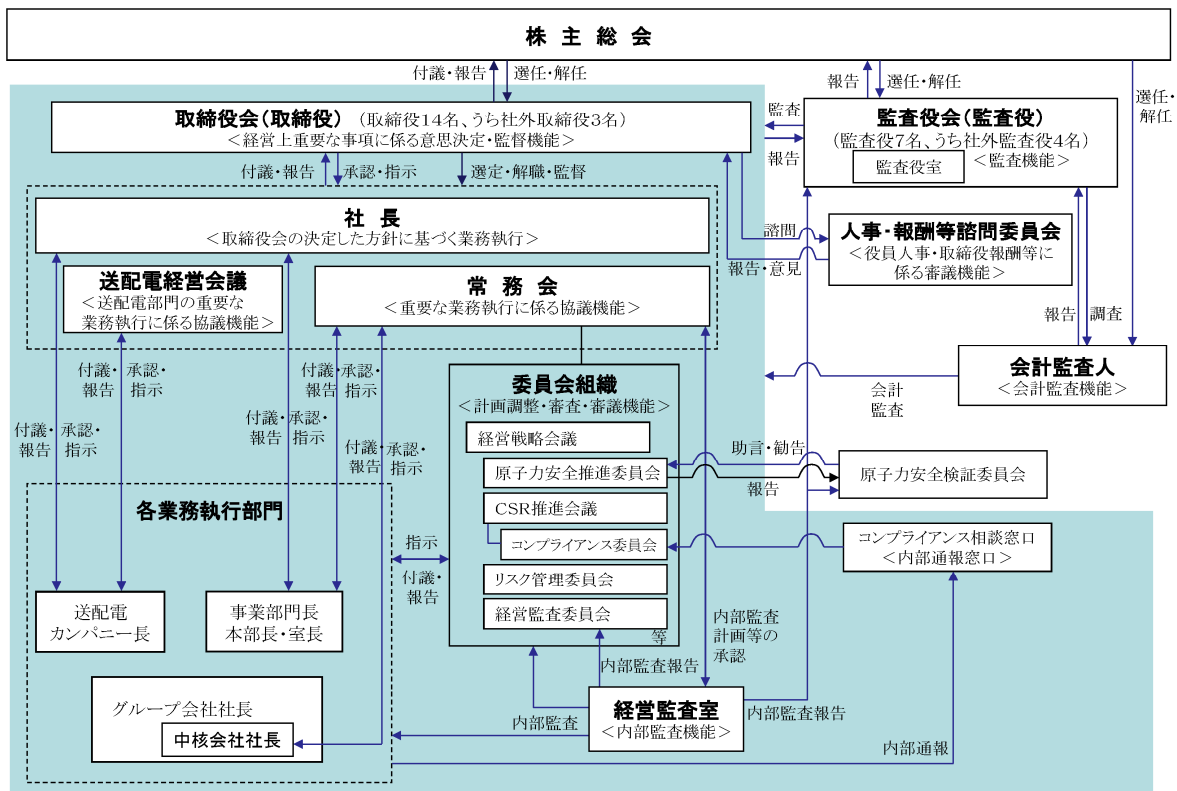
さらに「経営理念」の追求を戦略面から支える「関西電力グループビジョン」において、将来のありたい姿として、「信頼され、選ばれ続けることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていく」ことを掲げている。

当社グループは「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」のもと、一丸となってお客さまから選ばれ続ける企業グループを目指していく。

②会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、業務の執行を適正に行うとともに、取締役会等を通じて取締役の職務執行を監督している。また、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを継続的かつ効果的に監査するため、監査役制度を採用している。

(コーポレート・ガバナンス体制の概念図)



取締役会については、当社の事業規模、事業内容、経営課題への対処および監督機能の観点から必要かつ適正な体制としており、当社事業の各分野について専門的知識と能力を有する社内取締役（11名）と、経営者や専門家として培われた豊富な経験と識見を有する社外取締役（3名）により構成しており、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的にと取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督している。

役員候補者の指名や取締役報酬については、より客観性・透明性を確保できるよう、取締役会の諮問機関として独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬等諮問委員会を設置し、適切な関与・助言を得ている。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制を導入している。

重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役附取締役および役附執行役員により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

監査役については、現在、7名の体制としており、常任監査役3名および、より独立した立場での監査を実施する観点から、過半数の4名を社外監査役(うち女性1名)としている。また、常任監査役には当社経理部門の主要職位歴任者を含めており、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保している。さらに、監査役および監査役会の職務を補助する専任組織として監査役室(12名)を設置するなど、監査機能の充実に努めている。監査役室については、その独立性を担保するために監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務も行っていない。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役等から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。また、常任監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席し、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、日常的に監査しており、監査役会にて、社外監査役に定期的に報告している。また、監査役は代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施している。

取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役の職務執行への助言を行うため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役をそれぞれ複数名置いている。なお、当社は社外取締役および社外監査役の独立性を判断する基準として、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たすこととしたうえで、社外取締役および社外監査役本人ならびに社外取締役および社外監査役が業務執行者である法人または業務執行者であった法人と当社との間の取引の内容等も確認しており、当社との間に特別の利害関係はない。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任している。当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、新免和久氏、関口浩一氏、樋野智也氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他12名である。

上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務執行を支援している。各種委員会組織は各目的に関連する業務を担当する役附執行役員を主として構成し、定期的に開催もしくは必要に応じて適宜開催している。また、主として執行役員を各種委員会組織の事務を担当する幹事としてそれぞれ設置している。

なお、中立性・公平性確保が必要な送配電部門の業務執行については、小売・発電部門を除く役員で構成する「電力流通経営会議」を設けている。

CSRについては、当社グループとしての基本的な考え方や、全ての役員および従業員が遵守すべき行動の規範を「関西電力グループCSR行動憲章」に定めるとともに、社長を議長とする「CSR推進会議」を設置し、CSRに関する総合的な方策の策定や、実践状況の確認を行うなど、CSRの推進に努めている。また、「CSR推進会議」の下部組織として法令遵守(コンプライアンス)の徹底の観点から社外弁護士が委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、グループ全体の事業に関するコンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付ける内部通報制度を整備し、「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置するなど、コンプライアンスの推進にも努めている。

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っている。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理委員会」の委員長を「リスク管理統括責任者」とする体制のもと、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めている。

原子力安全については、将来世代の従業員まで引き継いでいく原子力安全に係わる理念を「原子力発電の安全性向上への決意」として明文化し、これに基づき、たゆまぬ安全性向上に取り組んでいる。また、全ての部門の役員等で構成する「原子力安全推進委員会」において、美浜発電所3号機事故を踏まえた再発防止策の推進や安全文化の醸成、福島第一発電所事故を踏まえた自主的・継続的な取組みに関して、広い視野から確認、議論を行い、全社一丸となり、取組みを推進している。加えて、社外の有識者を主体とした「原子力安全検証委員会」においても、独立的な立場から助言等をいただき、安全性向上の取組みに反映している。なお、これらの状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせし、透明性の確保に努めている。

内部監査については、安全・品質に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の識見や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ全体の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置している。また、内部監査の専任組織として、経営監査室(80名)を設置しており、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る適正性・有効性等を定期的に監査するとともに、内部監査計画について常務会に付議し、結果については常務会および取締役会に報告を行っている。また、各職場は、監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めている。

なお、内部監査部門(経営監査室)、監査役および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っている。

子会社に対しては、「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等により、企業集団の業務の適正を確保している。また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与することや、経営状況を定期的に把握することに加え、特に当社グループの成長の柱となる事業を担う中核会社については、重要な業務執行方針および計画を常務会で審議することにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努めている。

また、当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、次のとおり、業務の適正を確保するための体制を定め、これを実効性の高いものとするべく、継続的な改善に努めるものとする。

業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議（平成18年4月26日決議 平成28年3月28日最終改定）

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会および会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本とする。

取締役は、「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先してこれを実践する。

取締役会は、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取り締めの職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督する。

監査役は、取締役会などの重要な会議体に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行う。

取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役の職務執行への助言を行うため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役を、それぞれ複数名置く。

また、会計監査人は、会社から独立した立場で、計算書類等の適法かつ適正な作成の観点から会計監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、取締役会などの会議体における議事録および業務決定文書等の職務の執行に係る情報について、法令および社内規程に基づき、適正に作成し、保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に伴うリスクについては、社内規程に基づき、業務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、業務執行箇所に対して、助言・指導を行う。

さらに、リスクを統括的に管理する委員会において、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、社内規程において、職務権限と責任の所在および指揮命令系統を定めることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保する。

また、取締役会が決定した方針に基づく重要な業務の執行に関する事項について、役付取締役および役付執行役員により構成する常務会において、原則として毎週審議する。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSRおよびコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めることにより、使用人の職務の執行の法令等への適合を確保する。

また、使用人等から、コンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付ける内部通報制度を整備し、コンプライアンス相談窓口を置く。その運用に当たっては、通報者の秘密保護や不利な取扱いの排除等を確保する。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等により、当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する。

(1) 取締役は、子会社の取締役から定期的に経営状況その他の職務の執行に係る報告を受ける。

(2) 取締役は、子会社の事業活動に伴うリスクについて、子会社が自律的に管理することを基本としつつ、子会社のリスク管理を統括する箇所を定め、子会社の重要な決定への事前関与、経営状況の定期的な把握、リスク管理体制およびリスク管理状況の定期的な確認等を行い、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努める。

また、各子会社共通かつ重要なリスクについては、必要に応じて、当社にリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、子会社に対して、助言・指導を行うとともに、リスクを統括的に管理する委員会において、子会社の業務執行に伴うリスクを含め、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

(3) 取締役は、子会社の取締役の職務の執行について、子会社の社内規程において職務権限と責任の所在および指揮命令系統を定めさせることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保させる。

- (4) 取締役は、子会社に対して「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSRおよびコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めるとともに、適切な体制を整備させることにより、子会社の取締役および使用人の職務の執行の法令等への適合を確保させる。
- また、子会社の取締役および使用人から、コンプライアンス上疑義のある行為等について通報を受け付ける内部通報制度を整備し、コンプライアンス相談窓口を置く。その運用に当たっては、通報者の秘密保護や不利な取扱いの排除等を確保するとともに、子会社の取締役および使用人に対して確保させる。
7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
取締役は、監査役のために応じて、監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査実務、監査役会の運営等を担当する専任組織を設置し、必要な人員を配置する。
8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性の確保および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
監査役および監査役会の職務を補佐する専任組織は、監査役直轄とする。また、当該組織の使用人は、監査役の指示に従うとともに、取締役の指揮命令を受けず、当社グループの業務の執行に係るいかなる職位の兼務も行わない。当該使用人の配置、異動、評価に当たっては、監査役の意向を尊重する。
9. 監査役への報告に関する体制
取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役、使用人または子会社のこれらの者から報告を受けた者は、社内規程に基づき、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは直ちに監査役に報告するとともに、経営、業績に係る重要事項、社内外への開示事項、重要な法令違反等の事実等について、監査役に報告する。
10. 監査役への報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役は、社内規程に基づき、前項の報告を監査役に行った者に対する不利な取扱いの排除等を確保し、また子会社に対して確保させる。
11. 監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
取締役は、社内規程に基づき、監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理等については、これを措置する。
12. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役および使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。
13. 業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況の確認に関する事項
取締役は、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る適正性・有効性等を定期的に監査するために内部監査組織を設置する。また、社外の有識者の参加も得た委員会を置き、公正かつ専門的な立場から内部監査の適正性・有効性について審議する。

③取締役の定員

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

④取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑤取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への配当の機会を確保することを目的とするものである。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑦役員報酬の内容等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	438	14
監査役 (社外監査役を除く。)	98	4
社外役員	55	7

(注) 1 上記には第93回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名に対する報酬額を含めている。

2 報酬等の総額は、基本報酬および業績連動報酬で構成される月例報酬からなる。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬については、取締役の報酬等に関する客観性・透明性の向上を目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬等諮問委員会を設置し、同委員会の適切な関与・助言を得たうえで取締役会にて決定している。

取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上に資するよう、各取締役の地位等に応じて求められる職責などを勘案した基本報酬に加えて、短期インセンティブ報酬としての業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成している。

なお、社外取締役の報酬は基本報酬のみとしている。

監査役の報酬は、取締役の職務執行を監査する立場にあることを勘案し、独立性を高める観点から、月例の基本報酬のみで構成しており、監査役の協議により決定している。

⑧株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 178銘柄

貸借対照表計上額の合計額 124,600百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	11,336	安定的な資金調達に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	11,185	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	8,756	安定的な資金調達に資するため。
KDDI㈱	2,664,000	7,784	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大阪瓦斯㈱	15,476,614	6,546	地域社会の発展・繁栄に資するため。
日新電機㈱	4,565,000	5,870	安定的な資材調達に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	5,749	安定的な資金調達に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	5,288	安定的な資材調達に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,184,984	4,574	安定的な資金調達に資するため。
コスモエネルギーホールディングス㈱	1,860,000	3,556	安定的な燃料調達に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	2,888	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱NTTドコモ	1,029,300	2,668	地域社会の発展・繁栄に資するため。
阪急阪神ホールディングス㈱	686,410	2,484	地域社会の発展・繁栄に資するため。
住友不動産㈱	851,000	2,455	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大和ハウス工業㈱	692,000	2,211	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック㈱	1,535,900	1,691	地域社会の発展・繁栄に資するため。
イオン㈱	1,000,000	1,625	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	1,230	安定的な資金調達に資するため。
岩谷産業㈱	1,795,000	1,163	地域社会の発展・繁栄に資するため。
積水ハウス㈱	609,000	1,115	地域社会の発展・繁栄に資するため。
サンヨーホームズ㈱	1,530,000	1,011	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱T&Dホールディングス	625,600	1,010	安定的な資金調達に資するため。
大崎電気工業㈱	1,000,000	967	安定的な資材調達に資するため。
東海旅客鉄道㈱	50,000	907	地域社会の発展・繁栄に資するため。
西日本旅客鉄道㈱	120,000	868	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱南都銀行	205,285	836	安定的な資金調達に資するため。
㈱長谷工コーポレーション	631,250	760	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ANAホールディングス㈱	2,165,163	735	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱日本製鋼所	401,200	719	安定的な資材調達に資するため。
㈱神戸製鋼所	696,700	707	地域社会の発展・繁栄に資するため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	12,494	安定的な資金調達に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	11,735	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	8,722	安定的な資金調達に資するため。
KDDI㈱	2,664,000	7,236	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大阪瓦斯㈱	3,095,322	6,498	地域社会の発展・繁栄に資するため。
コスモエネルギーホールディングス㈱	1,860,000	6,407	安定的な燃料調達に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	5,967	安定的な資材調達に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	5,394	安定的な資金調達に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,184,984	5,103	安定的な資金調達に資するため。
日新電機㈱	4,565,000	4,501	安定的な資材調達に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	3,641	地域社会の発展・繁栄に資するため。
住友不動産㈱	851,000	3,348	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大和ハウス工業㈱	692,000	2,837	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱NTTドコモ	1,029,300	2,796	地域社会の発展・繁栄に資するため。
阪急阪神ホールディングス㈱	686,410	2,707	地域社会の発展・繁栄に資するため。
イオン㈱	1,000,000	1,899	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック㈱	1,535,900	1,847	地域社会の発展・繁栄に資するため。
岩谷産業㈱	359,000	1,410	地域社会の発展・繁栄に資するため。
サンヨーホームズ㈱	1,530,000	1,396	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱日本製鋼所	401,200	1,362	安定的な資材調達に資するため。
積水ハウス㈱	609,000	1,182	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	1,156	安定的な資金調達に資するため。
㈱T&Dホールディングス	625,600	1,056	安定的な資金調達に資するため。
㈱長谷工コーポレーション	631,250	1,021	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東海旅客鉄道㈱	50,000	1,006	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱京都銀行	150,800	895	安定的な資金調達に資するため。
西日本旅客鉄道㈱	120,000	891	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ANAホールディングス㈱	216,516	891	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大崎電気工業㈱	1,000,000	778	安定的な資材調達に資するため。
㈱ヒガシトゥエンティワン	1,800,000	766	安定的な資材調達に資するため。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	126	37	135	—
連結子会社	115	2	124	2
計	242	40	259	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電力システム改革に向けた課題検討支援業務等である。

(当連結会計年度)

該当事項はない

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。
また、同機構およびその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,081,116	6,183,799
電気事業固定資産	注1,注2 3,295,474	注1,注2 3,222,279
水力発電設備	290,593	294,175
汽力発電設備	452,947	414,312
原子力発電設備	350,749	344,032
送電設備	850,856	819,294
変電設備	402,961	416,948
配電設備	818,171	811,479
業務設備	106,287	100,412
その他の電気事業固定資産	22,905	21,624
その他の固定資産	注1,注2,注4 707,364	注1,注2,注4,注7 753,323
固定資産仮勘定	485,449	560,944
建設仮勘定及び除却仮勘定	注2,注4 458,850	注4,注7 457,442
原子力廃止関連仮勘定	26,598	78,332
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	25,168
核燃料	481,371	494,124
装荷核燃料	90,556	64,688
加工中等核燃料	390,815	429,435
投資その他の資産	1,111,457	1,153,128
長期投資	注4 297,054	注4 345,422
関係会社長期投資	注3,注4 401,610	注3,注4 431,764
繰延税金資産	375,101	334,601
その他	41,105	注4,注7 44,394
貸倒引当金（貸方）	△3,414	△3,054
流動資産	772,065	801,288
現金及び預金	注4 133,133	注4,注7 159,685
受取手形及び売掛金	233,169	270,648
たな卸資産	注4,注5 122,818	注4,注5 129,127
繰延税金資産	72,009	68,272
その他	注4 213,372	注4 176,413
貸倒引当金（貸方）	△2,437	△2,859
資産合計	6,853,182	6,985,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,927,280	3,852,076
社債	注4 989,790	注4,注7 949,500
長期借入金	注4 1,843,524	注4,注7 1,825,525
退職給付に係る負債	360,362	367,875
資産除去債務	436,483	444,302
繰延税金負債	1,632	1,346
その他	295,487	263,526
流動負債	1,553,753	1,631,266
1年以内に期限到来の固定負債	注4 752,164	注4 664,395
短期借入金	152,231	143,208
コマーシャル・ペーパー	114,000	154,000
支払手形及び買掛金	注4 122,716	注4 126,414
未払税金	34,353	92,214
その他	378,287	注4 451,034
特別法上の引当金	27,452	28,948
濁水準備引当金	27,452	28,948
負債合計	5,508,485	5,512,290
株主資本	1,248,297	1,364,347
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,726	66,725
利益剰余金	788,674	904,806
自己株式	△96,424	△96,504
その他の包括利益累計額	74,366	89,740
その他有価証券評価差額金	81,037	91,135
繰延ヘッジ損益	△3,894	△3,369
為替換算調整勘定	13,433	11,016
退職給付に係る調整累計額	△16,209	△9,041
非支配株主持分	22,032	18,709
純資産合計	1,344,696	1,472,797
負債純資産合計	6,853,182	6,985,088

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	3,011,337	3,133,632
電気事業営業収益	2,556,591	2,596,114
その他事業営業収益	454,745	537,518
営業費用	注1,注2 2,793,589	注1,注2 2,906,081
電気事業営業費用	2,394,719	2,430,106
その他事業営業費用	398,870	475,975
営業利益	217,747	227,551
営業外収益	56,823	35,869
受取配当金	8,567	9,293
受取利息	5,688	1,633
持分法による投資利益	11,397	11,704
その他	31,170	13,238
営業外費用	78,446	46,316
支払利息	48,391	37,219
その他	30,054	9,097
当期経常収益合計	3,068,161	3,169,502
当期経常費用合計	2,872,035	2,952,398
当期経常利益	196,125	217,104
渴水準備金引当又は取崩し	△1,034	1,495
渴水準備金引当	—	1,495
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,034	—
税金等調整前当期純利益	197,160	215,608
法人税、住民税及び事業税	17,832	24,387
法人税等調整額	38,519	38,699
法人税等合計	56,351	63,087
当期純利益	140,808	152,520
非支配株主に帰属する当期純利益	18	639
親会社株主に帰属する当期純利益	140,789	151,880

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	140,808	152,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,256	7,566
繰延ヘッジ損益	4,265	583
為替換算調整勘定	△5,124	△1,519
退職給付に係る調整額	7,541	6,091
持分法適用会社に対する持分相当額	943	3,171
その他の包括利益合計	注 2,369	注 15,892
包括利益	143,177	168,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,108	167,254
非支配株主に係る包括利益	△930	1,158

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			140,789		140,789
連結範囲の変動			△269		△269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		92			92
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分			—	109	108
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	92	140,519	67	140,679
当期末残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							140,789
連結範囲の変動							△269
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							92
自己株式の取得							△41
自己株式の処分							108
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	2,186
当期変動額合計	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	142,865
当期末残高	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297
当期変動額					
剰余金の配当			△35,747		△35,747
親会社株主に帰属する当期純利益			151,880		151,880
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
連結子会社の増資による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	116,132	△80	116,050
当期末残高	489,320	66,725	904,806	△96,504	1,364,347

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696
当期変動額							
剰余金の配当							△35,747
親会社株主に帰属する当期純利益							151,880
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△83
自己株式の処分							2
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の増資による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,097	525	△2,417	7,168	15,373	△3,322	12,050
当期変動額合計	10,097	525	△2,417	7,168	15,373	△3,322	128,101
当期末残高	91,135	△3,369	11,016	△9,041	89,740	18,709	1,472,797

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,160	215,608
減価償却費	368,768	340,287
原子力発電施設解体費	10,120	13,275
原子力廃止関連仮勘定償却費	748	1,845
核燃料減損額	—	11,795
固定資産除却損	10,719	10,325
使用済燃料再処理等費振替額	6,781	—
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△17,446	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,063	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,405	15,941
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1,034	1,495
受取利息及び受取配当金	△14,255	△10,927
支払利息	48,391	37,219
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	29,009	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,691	△36,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,293	3,202
未払又は未収消費税等の増減額	△56,151	60,782
その他	△43,755	△3,375
小計	545,125	661,231
利息及び配当金の受取額	21,257	15,700
利息の支払額	△49,534	△38,455
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,179	△15,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,669	623,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△338,126	△398,028
投融資による支出	△37,630	△58,829
投融資の回収による収入	8,437	14,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,492
その他	21,569	15,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,749	△447,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	179,436	249,465
社債の償還による支出	△259,700	△331,100
長期借入れによる収入	237,010	326,092
長期借入金の返済による支出	△401,861	△390,337
短期借入れによる収入	303,512	273,282
短期借入金の返済による支出	△297,435	△282,667
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	380,000	404,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△266,000	△364,000
配当金の支払額	△93	△35,674
その他	△5,228	△11,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,359	△162,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,765	△394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,795	13,356
現金及び現金同等物の期首残高	123,025	130,820
現金及び現金同等物の期末残高	注1 130,820	注1 144,176

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 69社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当連結会計年度中に、新規設立した相生バイオエナジー(株)、KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. およびバイオパワー荊田(同) 3社を、株式を取得したかんでんライフサポート(株)およびNext Power(株) 2社を、出資により3社を、それぞれ新たに連結の範囲に含めている。

また、合併により1社を連結の範囲から除外している。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲートおよびSan Roque Power Corporation4社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニュージェック、Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd、Kansai Electric Power Australia Pty Ltd、KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. 他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 濁水準備引当金

濁水による費用の増加に備えるため、「電気事業法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされる改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）に基づき計算した額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額（一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額）を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務などを対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日ごとに有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から20年の期間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号 以下「改正法」という。）第4条第1項に規定する拠出金（改正法第2条第4項第1号に規定する再処理関連加工の業務に係る拠出金を除く。）の額を同条第2項に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上している。

なお、再処理関連加工の業務に係る拠出金については、使用済燃料再処理関連加工仮勘定に計上している。

また、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める額（平成17年度の使用済燃料再処理等引当金に係る引当金計上基準変更に伴い生じた差異）312,810百万円のうち、改正法施行時点における未認識額82,953百万円については、改正法附則第6条第1項に基づき、平成31年度までの各連結会計年度において分割して納付し、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、各連結会計年度に納付した金額を費用計上している。なお、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は41,476百万円である。

イ 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

ウ 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成29年経済産業省令第77号）附則第4条および第6条の規定により、料金回収に応じて償却している。

エ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

オ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

2 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

1 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」15,311百万円、「その他」15,858百万円は、「その他」31,170百万円として組み替えている。

2 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「配当金の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,322百万円は、「配当金の支払額」△93百万円、「その他」△5,228百万円として組み替えている。

(追加情報)

1 大飯発電所1、2号機の廃炉決定ならびに電気事業会計規則に基づく原子力特定資産および原子力廃止関連仮勘定の承認申請書の提出について

当社は、平成29年12月22日に大飯発電所1、2号機の廃炉について決定し、同日に電気事業会計規則第28条の2第2項および第28条の3第2項に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書および原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出した。

これに伴い、当該原子炉に係る原子力特定資産(運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質(原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいう)によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産(原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限る)を含み、資産除去債務相当資産を除く)の帳簿価額(以下「原子力特定資産簿価」という)25,460百万円を引き続き原子力発電設備または建設仮勘定に計上している。

また、原子力廃止関連仮勘定簿価(運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額(原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産(原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る)の帳簿価額を含む)及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く))38,198百万円および原子力廃止関連費用相当額(当該原子炉の

廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費（使用済燃料再処理等既発電費を除く）及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額）15,381百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、または計上している。

2 原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正

平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年経済産業省令第17号 以下「改正省令」という。）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号 以下「解体省令」という。）が改正された。

原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、解体省令により費用化している。従来、費用化期間については、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、改正省令の施行に伴い、特定原子力発電施設の設置後初めて発電した日の属する月（以下「発電開始月」という。）から起算して40年を経過する月（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年法律第166号）第43条の3の32第2項の規定による運転期間の延長があったときは、延長された期間の終了する日の属する月）までとなる。

また、特定原子力発電施設に係る原子炉の運転を廃止する場合の費用化期間については、発電開始月から解体省令第5条第1項の規定による総見積額の承認を受けた日の属する月までとなる。ただし、第5条第3項の規定による積立期間の延長に係る承認申請を行ったときは、廃止日の属する月から起算して10年を経過する月（改正省令の施行日の前日までに運転を廃止したときは、廃止日の属する月から起算して10年（廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年）を経過する月）までとなる。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	482,557百万円	485,895百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	11,848,419百万円	11,932,811百万円

3 関連会社に対する主な資産

関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資原価(株式等)	213,979百万円	251,137百万円
持分法適用損益累計額	125,346	135,527
計	339,326	386,664

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の財産は、社債および㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
社債	1,320,888百万円	1,239,797百万円
㈱日本政策投資銀行からの借入金	318,126	320,386

(2) 連結子会社において担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の固定資産	19,831百万円	39,263百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定	—	269
その他の投資等	—	165
現金及び預金	5	2,454

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
社債	—百万円	200百万円
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	3,697	3,897
支払手形及び買掛金	1,036	1,987
その他の流動負債	—	309

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の固定資産	9,376百万円	9,096百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定	22,196	26,573
長期投資	8,257	14,199
関係会社長期投資	29,886	55,085
現金及び預金	436	369
たな卸資産	247	222
その他の流動資産	1,267	2,233

5 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	4,879百万円	4,377百万円
仕掛品	8,111	7,837
原材料及び貯蔵品	70,572	73,199
販売用不動産	39,254	43,712
計	122,818	129,127

6 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日本原燃㈱	1,799百万円	－百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日本原燃㈱	184,641百万円	174,387百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
Ichthys LNG Pty Ltd	21,734	20,595
Bluewaters Power Pty Ltd	17,334	16,519
Rojana Power Co., Ltd.	651	678
提携住宅ローン利用顧客	2,053	3,191
その他	1	－
計	268,068	257,025

(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
PT Bhumi Jati Power	11,178百万円	8,697百万円

7 特別目的会社の債務等

(1) 連結した特別目的会社のノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
社債	－百万円	100百万円
長期借入金	－	900

(2) 上記ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の固定資産	－百万円	1,666百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定	－	269
その他の投資等	－	28
現金及び預金	－	100

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	145,342	67,722
退職給与金	30,722	30,722
燃料費	523,544	—
修繕費	189,583	2,573
委託費	132,896	35,657
減価償却費	277,485	14,634
他社購入電源費	452,618	—
再エネ特措法納付金	230,631	—
その他	421,384	76,552
小計	2,404,208	227,861
相殺消去額	△9,489	—
合計	2,394,719	—

(注) 1 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「再エネ特措法納付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の電気事業営業費用の内訳の組替えを行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	153,356	72,201
退職給与金	33,129	33,129
燃料費	520,117	—
修繕費	184,106	2,284
委託費	127,799	33,623
減価償却費	250,710	13,149
他社購入電源費	455,499	—
再エネ特措法納付金	260,067	—
その他	457,857	75,013
小計	2,442,644	229,400
相殺消去額	△12,538	—
合計	2,430,106	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	11,381百万円	11,318百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,790百万円	10,667百万円
組替調整額	△4,189	—
税効果調整前	△7,979	10,667
税効果額	2,723	△3,100
その他有価証券評価差額金	△5,256	7,566
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,866	△4,959
組替調整額	△52	△1
資産の取得原価調整額	3,240	5,785
税効果調整前	6,054	825
税効果額	△1,788	△242
繰延ヘッジ損益	4,265	583
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,124	△1,519
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,277	△5,513
組替調整額	11,800	13,955
税効果調整前	10,522	8,441
税効果額	△2,981	△2,350
退職給付に係る調整額	7,541	6,091
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	275	2,740
組替調整額	667	431
持分法適用会社に対する持分相当額	943	3,171
その他の包括利益合計	2,369	15,892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,348,298	47,266	78,485	45,317,079
合計	45,348,298	47,266	78,485	45,317,079

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 27,683株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 79株

持分法適用関連会社の自己株式(当社株式)取得による増加 19,504株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 785株

連結子会社の自己株式(当社株式)売却による減少 77,700株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 22,342百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 25円

(ニ) 基準日 平成29年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,317,079	56,699	1,423	45,372,355
合計	45,317,079	56,699	1,423	45,372,355

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 56,699株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,423株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	22,342百万円
(ロ) 1株当たり配当額	25円
(ハ) 基準日	平成29年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成29年6月29日

平成29年10月27日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,405百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15円
(ハ) 基準日	平成29年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	17,872百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	20円
(ニ) 基準日	平成30年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	133,133百万円	159,685百万円
有価証券	20,000	—
その他の短期投資	6	2,807
計	153,139	162,493
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,318	△18,316
現金及び現金同等物	130,820	144,176

2 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金を商業・ペーパー等により調達している。また、資金運用については短期的な預金等で実施している。

資金調達にあたっては、円貨建ておよび固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものを調達し、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要な株式や譲渡性預金等を保有している。

デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、30日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券のうち、株式については、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金および商業・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、燃料等の輸入や設備投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引などを行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象とヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務などについては、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、取引権限や管理方法等を定めた社内規定に基づき取引を行い、経理室が連結子会社を含めた取引状況の把握、管理を行っている。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	190,601	190,681	80
(2) 現金及び預金	133,133	133,133	—
(3) 受取手形及び売掛金	233,169	233,169	—
負債			
(4) 社債(*2)	1,320,888	1,344,916	24,028
(5) 長期借入金(*2、3)	2,231,137	2,289,500	58,362
(6) 短期借入金(*4)	155,524	155,524	—
(7) コマーシャル・ペーパー	114,000	114,000	—
(8) 支払手形及び買掛金	122,716	122,716	—
(9) 未払税金	34,353	34,353	—
(10) デリバティブ取引(*5)	△9,218	△9,218	—

(*1)連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2)連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3)連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4)連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	178,833	178,885	52
(2) 現金及び預金	159,685	159,685	—
(3) 受取手形及び売掛金	270,648	270,648	—
負債			
(4) 社債(*2)	1,239,997	1,254,447	14,450
(5) 長期借入金(*2、3)	2,168,016	2,216,537	48,520
(6) 短期借入金(*4)	146,226	146,226	—
(7) コマーシャル・ペーパー	154,000	154,000	—
(8) 支払手形及び買掛金	126,414	126,414	—
(9) 未払税金	92,214	92,214	—
(10) デリバティブ取引(*5)	△6,464	△6,464	—

(*1)連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2)連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3)連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4)連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、(8) 支払手形及び買掛金、並びに(9) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	25,515	34,628
出資証券等	14,640	18,178

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	220	485	55	100
社債	1,230	799	490	400
その他	20,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	100	—
社債	71	—	100	—
その他	—	200	—	—
現金及び預金	133,133	—	—	—
受取手形及び売掛金	232,814	336	12	6

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	505	25	100
社債	299	500	300	400
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	100	—	—
社債	—	—	100	—
その他	—	200	—	—
現金及び預金	159,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	269,879	720	44	4

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	331,097	290,490	199,500	199,800	40,000	260,000
長期借入金	387,613	342,562	318,498	301,757	412,978	467,727
短期借入金	155,524	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	114,000	—	—	—	—	—
合計	988,236	633,053	517,998	501,557	452,978	727,727

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	290,497	199,500	199,800	40,100	30,100	480,000
長期借入金	342,491	322,018	336,991	493,669	219,501	453,344
短期借入金	146,226	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	154,000	—	—	—	—	—
合計	933,215	521,518	536,791	533,769	249,601	933,344

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	863	898	35
社債	2,622	2,674	52
その他	—	—	—
小計	3,485	3,573	87
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	303	295	△7
その他	20,000	20,000	—
小計	20,303	20,295	△7
合計	23,788	23,868	80

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	643	672	29
社債	1,004	1,030	25
その他	—	—	—
小計	1,647	1,703	55
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500	497	△2
その他	—	—	—
小計	500	497	△2
合計	2,147	2,200	52

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	163,966	66,571	97,395
債券			
国債・地方債等	108	99	9
社債	185	171	13
その他	207	200	7
その他	—	—	—
小計	164,468	67,041	97,426
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,344	2,614	△270
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,344	2,614	△270
合計	166,812	69,656	97,156

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	175,509	67,263	108,245
債券			
国債・地方債等	107	99	8
社債	112	100	11
その他	202	200	2
その他	—	—	—
小計	175,931	67,663	108,267
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	754	892	△138
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	754	892	△138
合計	176,685	68,556	108,129

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	20,442	15,340	△3,363	△3,363

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	15,340	10,237	△1,368	△1,368

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建・米ドル	設備資金	4,635	—	△224

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建・米ドル	燃料購入資 金	70,140	70,140	△2,165
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建・米ドル	燃料購入資 金	1,684	1,208	△84

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,406	7,691	△185
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	482,682	409,799	(*)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,621	15,906	△292
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	413,799	341,079	(*)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	燃料	57,505	38,722	△5,444

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	燃料	39,013	19,080	△2,554

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度等を設けている。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	361,483百万円	362,009百万円
勤務費用	14,038	13,760
利息費用	3,571	3,474
数理計算上の差異の発生額	1,266	5,435
退職給付の支払額	△14,166	△14,240
その他	△4,183	△924
退職給付債務の期末残高	362,009	369,514

(注) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は、当連結会計年度における重要な項目を表示しているため、前連結会計年度の調整表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「確定拠出年金制度への移換に伴う減少額」に表示していた△3,774百万円は、「その他」として組み替えている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,003百万円	1,646百万円
期待運用収益	41	41
数理計算上の差異の発生額	△10	△78
事業主からの拠出額	137	136
退職給付の支払額	△168	△107
確定拠出年金制度への移換に伴う減少額	△2,356	—
年金資産の期末残高	1,646	1,638

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,625百万円	2,651百万円
年金資産	△1,646	△1,638
	979	1,012
非積立型制度の退職給付債務	359,383	366,862
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,362	367,875
退職給付に係る負債	360,362	367,875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,362	367,875

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	14,038百万円	13,760百万円
利息費用	3,571	3,474
期待運用収益	△41	△41
数理計算上の差異の費用処理額	11,816	13,972
過去勤務費用の費用処理額	△16	△16
その他	22	180
確定給付制度に係る退職給付費用	29,390	31,330

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△16百万円	△16百万円
数理計算上の差異	10,539	8,458
合 計	10,522	8,441

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△134百万円	△117百万円
未認識数理計算上の差異	18,474	10,015
合 計	18,339	9,897

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	31%	44%
生保一般勘定	37	38
株式	8	10
その他	24	8
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として1.04%	主として1.02%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,859百万円、当連結会計年度6,846百万円である。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	148,317百万円	123,052百万円
退職給付に係る負債	102,173	104,216
減価償却超過額	90,327	92,373
資産除去債務	45,048	45,183
連結会社間内部利益消去	23,719	23,684
その他	173,338	169,260
繰延税金資産小計	582,924	557,772
評価性引当額	△89,080	△93,328
繰延税金資産合計	493,844	464,443
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△26,616	△28,960
原子力廃止関連仮勘定	△7,440	△21,898
特別償却準備金	△3,976	△2,814
その他	△10,331	△9,242
繰延税金負債合計	△48,366	△62,916
繰延税金資産の純額	445,478	401,527

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により費用化している。

2 資産除去債務の金額の算定方法

「1 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める特定原子力発電施設の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	426,449百万円	436,483百万円
期中変動額	10,033	7,819
期末残高	436,483	444,302

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」に基づき、当社による電力の供給を行う「電気事業」、「電気事業」以外のエネルギー・ソリューションを提供する「ガス・その他エネルギー事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活関連サービスを提供する「不動産・暮らし事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,556,591	93,220	2,649,811	185,660	2,835,472	175,864	3,011,337	—	3,011,337
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,895	24,218	37,114	41,196	78,310	230,046	308,357	△308,357	—
計	2,569,487	117,438	2,686,925	226,857	2,913,783	405,910	3,319,694	△308,357	3,011,337
セグメント利益	165,279	6,014	171,293	19,484	190,778	25,395	216,173	1,573	217,747
セグメント資産	5,441,042	496,295	5,937,337	357,621	6,294,959	1,068,598	7,363,557	△510,375	6,853,182
その他の項目									
減価償却費	277,553	21,565	299,119	63,856	362,975	11,863	374,839	△6,071	368,768
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注4)	227,956	28,417	256,373	43,535	299,908	48,981	348,890	△4,791	344,098

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額1,573百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△510,375百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△6,071百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,791百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,596,114	141,240	2,737,354	203,167	2,940,522	193,110	3,133,632	—	3,133,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,864	32,918	49,782	40,242	90,025	230,122	320,148	△320,148	—
計	2,612,979	174,158	2,787,137	243,410	3,030,548	423,232	3,453,781	△320,148	3,133,632
セグメント利益	170,335	941	171,276	26,269	197,545	30,431	227,977	△425	227,551
セグメント資産	5,493,197	523,395	6,016,592	343,927	6,360,520	1,246,340	7,606,860	△621,772	6,985,088
その他の項目									
減価償却費	250,752	25,309	276,061	58,015	334,077	12,067	346,145	△5,857	340,287
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注4)	294,503	25,443	319,947	41,091	361,039	50,886	411,926	△4,914	407,012

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△425百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△621,772百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額△5,857百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,914百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃 縮事業、 再処理事 業、廃棄 物管理事 業、廃棄 物埋設事 業	(所有) 直接 16.6%	当社からウラン の濃縮、廃棄物 の埋設を受託 (役員の兼任等) 有	債務保証 (注)	186,440	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃 縮事業、 再処理事 業、廃棄 物管理事 業、廃棄 物埋設事 業	(所有) 直接 16.6%	当社からウラン の濃縮、廃棄物 の埋設を受託 (役員の兼任等) 有	債務保証 (注)	174,387	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,480.46円	1,627.66円
1株当たり当期純利益金額	157.58円	170.01円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	1,344,696百万円	1,472,797百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22,032百万円	18,709百万円
(うち非支配株主持分)	22,032百万円	18,709百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,322,663百万円	1,454,087百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	893,415,949株	893,360,673株

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	140,789百万円	151,880百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	140,789百万円	151,880百万円
普通株式の期中平均株式数	893,430,169株	893,385,607株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	—	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
〃	〃 400 〃	8. 29	14,100	—	3.1	〃	8. 25
〃	〃 401 〃	12. 3	30,900	—	2.7	〃	11. 24
〃	〃 404 〃	10. 4. 27	41,900	41,900 [41,900]	2.925	〃	30. 4. 25
〃	〃 408 〃	9. 30	29,100	29,100 [29,100]	2.4	〃	9. 25
〃	〃 410 〃	11. 25	30,000	30,000 [30,000]	2.0	〃	11. 22
〃	〃 448 〃	18. 6. 13	19,998	19,999 [19,999]	2.16	〃	6. 20
〃	〃 455 〃	19. 5. 16	19,999	—	1.78	〃	29. 5. 25
〃	〃 456 〃	7. 27	19,999	—	2.01	〃	7. 25
〃	〃 458 〃	9. 6	19,999	—	1.83	〃	9. 20
〃	〃 460 〃	12. 5	20,000	—	1.77	〃	12. 20
〃	〃 461 〃	20. 1. 24	29,999	—	1.61	〃	30. 1. 25
〃	〃 462 〃	2. 15	19,998	—	1.66	〃	2. 23
〃	〃 463 〃	4. 10	29,998	30,000 [30,000]	1.64	〃	4. 25
〃	〃 467 〃	9. 11	49,995	49,998 [49,998]	1.67	〃	9. 20
〃	〃 469 〃	10. 16	29,999	29,999 [29,999]	1.7	〃	10. 25
〃	〃 472 〃	11. 28	29,999	29,999 [29,999]	1.79	〃	11. 22
〃	〃 473 〃	21. 4. 22	30,000	30,000	1.665	〃	31. 4. 25
〃	〃 474 〃	6. 10	30,000	30,000	1.682	〃	6. 20
〃	〃 475 〃	7. 23	30,000	30,000	1.468	〃	7. 25
〃	〃 477 〃	12. 15	20,000	20,000	1.405	〃	12. 20
〃	〃 478 〃	22. 1. 21	30,000	30,000	1.448	〃	32. 1. 24
〃	〃 479 〃	4. 16	30,000	30,000	1.475	〃	4. 24
〃	〃 481 〃	6. 11	30,000	30,000	1.36	〃	6. 19
〃	〃 482 〃	7. 23	30,000	30,000	1.189	〃	7. 24
〃	〃 483 〃	9. 9	30,000	30,000	1.155	〃	9. 18
〃	〃 484 〃	10. 18	30,000	30,000	0.976	〃	10. 23
〃	〃 485 〃	12. 9	30,000	30,000	1.285	〃	12. 18
〃	〃 486 〃	24. 7. 20	100,000	—	0.821	〃	29. 7. 25
〃	〃 492 〃	26. 3. 20	30,000	30,000 [30,000]	0.609	〃	31. 3. 20
〃	〃 493 〃	5. 30	30,000	30,000	0.584	〃	5. 24
〃	〃 494 〃	7. 18	30,000	30,000	0.533	〃	7. 25
〃	〃 495 〃	9. 19	20,000	20,000	0.746	〃	33. 9. 17
〃	〃 496 〃	27. 2. 27	20,000	20,000	0.908	〃	37. 2. 25
〃	〃 497 〃	6. 19	30,000	30,000	1.002	〃	6. 20
〃	〃 498 〃	9. 18	20,000	20,000	0.416	〃	32. 9. 18

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第499回社債	平成 28. 1. 26	20,000	20,000	0.68	一般担保	平成 38. 1. 23
〃	〃 500 〃	3. 8	30,000	30,000	0.455	〃	3. 19
〃	〃 501 〃	4. 26	20,000	20,000	0.24	〃	33. 4. 23
〃	〃 502 〃	5. 31	20,000	20,000	0.37	〃	38. 5. 25
〃	〃 503 〃	5. 31	20,000	20,000	0.848	〃	48. 5. 23
〃	〃 504 〃	7. 22	30,000	30,000	0.29	〃	38. 7. 24
〃	〃 505 〃	8. 31	30,000	30,000	0.24	〃	35. 8. 25
〃	〃 506 〃	10. 26	30,000	30,000	0.33	〃	38. 10. 23
〃	〃 507 〃	12. 7	30,000	30,000	0.29	〃	35. 12. 20
〃	〃 508 〃	29. 4. 18	—	30,000	0.455	〃	39. 4. 23
〃	〃 509 〃	5. 31	—	40,000	0.47	〃	5. 25
〃	〃 510 〃	7. 21	—	50,000	0.49	〃	7. 23
〃	〃 511 〃	9. 13	—	30,000	0.41	〃	9. 17
〃	〃 512 〃	10. 26	—	30,000	0.32	〃	36. 10. 25
〃	〃 513 〃	12. 14	—	40,000	0.46	〃	39. 12. 20
〃	〃 514 〃	30. 1. 25	—	30,000	0.21	〃	35. 1. 25
KRDイン ベストメ ント特定 目的会社	KRDインベストメント特定 目的会社第1回一般担保付 特定社債 (適格機関投資家 限定)	29. 4. 27	—	100	0.269 (注3)	〃	34. 3. 31
KRD塗師 屋町開発 特定目的 会社	KRD塗師屋町開発特定目的 会社第1回一般担保付特定 社債 (適格機関投資家限 定) (注2)	6. 30	—	100	0.219 (注3)	一般担保、 抵当権、質権	6. 30
	小計		1,322,688	1,241,197 [290,997]			
	内部取引の消去		△1,800	△1,200 [△500]			
	合計		1,320,888	1,239,997 [290,497]			

(注) 1 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

2 当該社債は、ノンリコース債務に該当する。

3 当該利率は、変動金利であり、直近の利率を記載している。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	290,497	199,500	199,800	40,100	30,000
ノンリコース社債	—	—	—	—	100

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,843,524	1,824,625	0.91	平成31年4月20日 ～平成49年1月30日
ノンリコース長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	900	0.22	平成34年6月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,133	8,334	3.43	平成31年4月8日 ～平成54年12月26日
1年以内に返済予定の長期借入金	387,613	342,491	1.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,232	3,343	3.52	—
短期借入金 (注1)	155,524	146,226	0.30	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	114,000	154,000	△0.00	—
合計	2,514,028	2,479,920	—	—

(注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金3,018百万円を含めている。

2 「平均利率」は、期末の利率および残高に基づく加重平均により算定している。

3 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	322,018	336,991	493,669	218,601
ノンリコース長期借入金	—	—	—	900
リース債務	2,899	847	710	615

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	425,558	10,093	1,338	434,313
特定原子力発電施設 (その他)	2,070	674	1,638	1,107
その他	8,854	679	651	8,881

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	723,469	1,548,597	2,258,661	3,133,632
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	44,926	158,651	189,230	215,608
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	32,606	115,219	138,426	151,880
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.50	128.97	154.94	170.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.50	92.47	25.98	15.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,360,049	5,406,626
電気事業固定資産	注1 3,380,134	注1 3,306,916
水力発電設備	295,420	298,949
汽力発電設備	454,408	415,683
原子力発電設備	357,842	351,611
内燃力発電設備	4,788	4,065
新エネルギー等発電設備	1,403	1,214
送電設備	865,371	833,648
変電設備	409,459	423,557
配電設備	867,658	860,642
業務設備	107,050	101,182
貸付設備	16,732	16,361
附帯事業固定資産	注1,注7 14,674	注1,注7 17,832
事業外固定資産	注1 7,219	注1 6,577
固定資産仮勘定	454,043	533,015
建設仮勘定	426,250	426,326
除却仮勘定	1,195	3,186
原子力廃止関連仮勘定	26,598	78,332
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	25,168
核燃料	481,371	494,124
装荷核燃料	90,556	64,688
加工中等核燃料	390,815	429,435
投資その他の資産	1,022,607	1,048,161
長期投資	187,914	220,308
関係会社長期投資	493,806	521,350
長期前払費用	23,999	26,083
繰延税金資産	317,507	280,989
貸倒引当金（貸方）	△620	△571
流動資産	474,862	539,488
現金及び預金	83,170	100,353
売掛金	168,276	202,375
諸未収入金	34,835	22,433
短期投資	20,000	—
貯蔵品	61,057	62,283
前払費用	1,473	1,497
関係会社短期債権	19,330	70,667
繰延税金資産	64,795	60,117
雑流動資産	24,087	22,239
貸倒引当金（貸方）	△2,164	△2,480
資産合計	5,834,912	5,946,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,539,915	3,530,393
社債	注2 990,990	注2 950,000
長期借入金	注2 1,533,965	注2 1,578,613
長期未払債務	22,096	7,527
未払使用済燃料再処理等拠出金	32,700	21,800
リース債務	274	133
関係会社長期債務	20,528	19,300
退職給付引当金	316,035	331,158
資産除去債務	427,629	435,420
雑固定負債	195,695	186,439
流動負債	1,409,057	1,452,831
1年以内に期限到来の固定負債	注2,注3 658,287	注2,注3 574,113
短期借入金	130,000	130,000
コマーシャル・ペーパー	114,000	154,000
買掛金	77,401	73,682
未払金	37,090	41,894
未払費用	157,985	225,291
未払税金	注4 22,890	注4 77,979
預り金	22,586	25,156
関係会社短期債務	114,660	82,143
諸前受金	48,641	60,835
雑流動負債	25,514	7,733
特別法上の引当金	27,452	28,948
渴水準備引当金	注5 27,452	注5 28,948
負債合計	4,976,426	5,012,173
株主資本	811,005	878,213
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	350,960	418,248
利益準備金	33,133	36,708
その他利益剰余金	317,826	381,540
海外投資等損失準備金	81	62
繰越利益剰余金	317,745	381,478
自己株式	△96,307	△96,387
評価・換算差額等	47,480	55,728
その他有価証券評価差額金	51,392	57,569
繰延ヘッジ損益	△3,912	△1,840
純資産合計	858,486	933,942
負債純資産合計	5,834,912	5,946,115

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	2,614,440	2,683,945
電気事業営業収益	2,569,487	2,612,979
電灯料	999,811	995,959
電力料	1,296,832	1,240,661
地帯間販売電力料	10,105	12,654
他社販売電力料	24,855	55,804
託送収益	74,330	125,853
事業者間精算収益	654	1,738
再エネ特措法交付金	130,582	148,621
電気事業雑収益	30,758	30,197
貸付設備収益	1,557	1,488
附帯事業営業収益	44,952	70,966
蒸気供給事業営業収益	446	487
ガス供給事業営業収益	38,272	64,353
燃料販売事業営業収益	542	471
その他附帯事業営業収益	5,690	5,653
営業費用	2,449,915	2,518,523
電気事業営業費用	2,404,208	2,442,644
水力発電費	54,671	58,052
汽力発電費	668,782	629,520
原子力発電費	257,378	282,401
内燃力発電費	2,201	1,452
新エネルギー等発電費	331	67
地帯間購入電力料	8,930	11,113
他社購入電力料	452,727	455,605
送電費	146,565	148,676
変電費	68,312	67,007
配電費	206,847	217,841
販売費	76,249	77,181
貸付設備費	607	579
一般管理費	151,611	152,219
接続供給託送料	89	174
原子力廃止関連仮勘定償却費	748	1,845
再エネ特措法納付金	230,631	260,067
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	1,011	1,011
電源開発促進税	51,616	52,512
事業税	24,989	25,562
電力費振替勘定（貸方）	△98	△247
附帯事業営業費用	45,707	75,879
蒸気供給事業営業費用	305	370
ガス供給事業営業費用	40,972	71,763
燃料販売事業営業費用	530	478
その他附帯事業営業費用	3,898	3,266
営業利益	164,524	165,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益	38,969	20,994
財務収益	16,486	13,139
受取配当金	10,424	11,773
受取利息	6,061	1,365
事業外収益	22,483	7,855
固定資産売却益	14,526	1,105
雑収益	7,957	6,750
営業外費用	59,774	40,909
財務費用	43,519	34,115
支払利息	42,956	33,380
社債発行費	563	734
事業外費用	16,254	6,794
固定資産売却損	241	294
雑損失	16,012	6,500
当期経常収益合計	2,653,410	2,704,940
当期経常費用合計	2,509,690	2,559,433
当期経常利益	143,720	145,506
渴水準備金引当又は取崩し	△1,034	1,495
渴水準備金引当	—	1,495
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,034	—
税引前当期純利益	144,755	144,010
法人税、住民税及び事業税	△1,247	2,993
法人税等調整額	42,937	37,980
法人税等合計	41,690	40,974
当期純利益	103,064	103,036

【電気事業営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表（その1）

自 平成28年4月1日
前事業年度 至 平成29年3月31日

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	新 エ ネ ル ジー 等 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	457	—	457
給料手当	6,329	10,909	15,665	—	—	—	—	7,946	10,254	26,514	35,710	—	32,011	—	145,342
給料手当振替額（貸方）	△417	△52	△51	—	—	—	—	△563	△1,281	△405	△174	—	△443	—	△3,389
建設費への振替額（貸方）	△181	△17	△40	—	—	—	—	△551	△1,279	△385	△23	—	△388	—	△2,868
その他への振替額（貸方）	△236	△34	△10	—	—	—	—	△12	△1	△20	△150	—	△55	—	△521
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,722	—	30,722
厚生費	1,263	2,024	3,307	—	—	—	—	1,407	1,828	4,605	6,638	—	7,470	—	28,544
法定厚生費	996	1,786	2,473	—	—	—	—	1,280	1,662	4,236	6,123	—	4,933	—	23,493
一般厚生費	267	237	834	—	—	—	—	127	165	368	514	—	2,536	—	5,051
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	372	—	—	—	372
雑給	220	163	255	—	—	—	—	175	207	415	665	—	532	—	2,635
燃料費	—	522,719	—	825	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	523,544
石炭費	—	48,615	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,615
燃料油費	—	59,443	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,449
核燃料減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス費	—	413,505	—	818	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	414,324
助燃費及び蒸気料	—	1,149	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,149
運炭費及び運搬費	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
使用済燃料再処理等拠出金費	—	—	22,064	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,064
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	1,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,326
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	20,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,738
廃棄物処理費	—	7,114	9,728	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,843
特定放射性廃棄物処分費	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18
消耗品費	167	1,756	1,541	7	—	—	—	168	231	831	642	—	1,288	—	6,636
修繕費	11,798	38,767	38,438	52	26	—	—	10,766	7,990	79,116	—	53	2,573	—	189,583
水利使用料	4,418	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,418
補償費	451	813	19	—	—	—	—	871	3	274	2	—	4	—	2,440
賃借料	737	2,423	1,960	238	45	—	—	9,597	2,610	22,654	—	—	21,059	—	61,327
託送料	—	—	—	—	—	—	—	11,928	—	—	—	—	—	—	11,928
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	4,252	—	—	—	—	—	—	4,252
委託費	4,513	10,980	47,312	113	3	—	—	12,030	290	21,993	22,568	—	13,089	—	132,896

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
損害保険料	13	165	1,482	—	—	—	—	10	7	18	—	—	48	—	1,746
原子力損害賠償資金補助法負担金	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
原賠・廃炉等支援機構負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,738	—	5,463	—	9,201
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,776	—	1,776
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,083	—	8,083
諸費	389	995	4,418	2	—	—	—	1,455	389	2,854	4,781	—	9,674	—	24,959
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	723	—	—	—	723
諸税	4,411	14,843	12,909	82	34	—	—	11,149	7,212	13,056	580	152	2,970	—	67,403
固定資産税	4,357	9,155	6,572	80	34	—	—	10,928	6,682	13,019	—	144	1,790	—	52,763
雑税	54	5,688	6,336	2	—	—	—	221	530	37	580	7	1,179	—	14,639
減価償却費	17,304	60,419	52,213	877	222	—	—	67,582	32,471	31,359	—	400	14,634	—	277,485
普通償却費	17,304	60,419	52,213	877	222	—	—	67,582	32,471	31,359	—	400	14,634	—	277,485
固定資産除却費	2,234	△5,340	4,430	—	—	—	—	7,887	6,211	3,558	—	—	1,143	—	20,125
除却損	1,251	△756	1,826	—	—	—	—	2,066	2,753	299	—	—	782	—	8,223
除却費用	983	△4,583	2,603	—	—	—	—	5,820	3,458	3,258	—	—	360	—	11,901
原子力発電施設解体費	—	—	10,120	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,120
共有設備費等分担額	863	97	—	—	—	—	—	26	—	—	—	—	—	—	986
共有設備費等分担額(貸方)	△27	△18	—	—	—	—	—	△126	△116	—	—	—	—	—	△288
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	8,818	—	—	—	—	—	—	—	—	8,818
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	111	—	—	—	—	—	—	—	—	111
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	452,618	—	—	—	—	—	—	—	452,618
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	164,252	—	—	—	—	—	—	—	164,252
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	288,366	—	—	—	—	—	—	—	288,366
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	108	—	—	—	—	—	—	—	108
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△458	—	△458
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△488	—	△488
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89	89
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	748	748
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	230,631	230,631
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,011	1,011
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,616	51,616
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,989	24,989
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△98	△98
合 計	54,671	668,782	257,378	2,201	331	8,930	452,727	146,565	68,312	206,847	76,249	607	151,611	308,989	2,404,208

(注) 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 25,169百万円が含まれている。

電気事業営業費用明細表（その2）

自 平成29年4月1日
 当事業年度 至 平成30年3月31日

（単位 百万円）

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	新 エ ネ ル ジ ー 等 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	593	—	593
給料手当	6,725	10,692	16,713	—	—	—	—	8,510	10,783	27,729	37,879	—	34,321	—	153,356
給料手当振替額（貸方）	△364	△72	△249	—	—	—	—	△490	△1,251	△335	△323	—	△467	—	△3,556
建設費への振替額（貸方）	△124	△5	△137	—	—	—	—	△474	△1,234	△329	△24	—	△308	—	△2,638
その他への振替額（貸方）	△240	△66	△112	—	—	—	—	△16	△17	△6	△299	—	△159	—	△917
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,129	—	33,129
厚生費	1,308	2,037	3,516	—	—	—	—	1,552	1,987	4,988	7,098	—	8,051	—	30,539
法定厚生費	1,087	1,779	2,705	—	—	—	—	1,420	1,801	4,599	6,580	—	5,488	—	25,460
一般厚生費	221	258	810	—	—	—	—	131	186	388	518	—	2,563	—	5,078
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	233	177	331	—	—	—	—	209	276	501	732	—	696	—	3,159
燃料費	—	508,120	11,795	202	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	520,117
石炭費	—	58,202	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,202
燃料油費	—	21,958	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,959
核燃料減損額	—	—	11,795	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,795
ガス費	—	427,091	—	201	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	427,292
助燃費及び蒸気料	—	862	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	862
運炭費及び運搬費	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
使用済燃料再処理等抛入金費	—	—	42,444	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,444
使用済燃料再処理等抛入金発 電費	—	—	21,706	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,706
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	20,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,738
廃棄物処理費	—	7,001	6,264	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,265
特定放射性廃棄物処分費	—	—	4,239	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,239
消耗品費	175	1,573	2,385	6	—	—	—	205	230	816	563	—	1,112	—	7,070
修繕費	12,889	25,129	33,098	36	1	—	—	15,034	6,125	89,445	—	61	2,284	—	184,106
水利使用料	4,415	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,415
補償費	563	637	12	—	—	—	—	1,408	9	279	3	—	13	—	2,929
賃借料	790	3,287	1,881	238	4	—	—	9,535	2,552	22,570	—	—	19,560	—	60,422
託送料	—	—	—	—	—	—	—	11,635	—	—	—	—	—	—	11,635
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	5,013	—	—	—	—	—	—	5,013
委託費	6,047	13,771	41,343	113	2	—	—	12,317	△424	21,004	20,078	—	13,544	—	127,799

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
損害保険料	13	69	1,462	—	—	—	—	9	7	16	—	—	74	—	1,651
原子力損害賠償資金補助法負担金	—	—	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
原賠・廃炉等支援機構負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,041	—	4,665	—	8,707
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,705	—	1,705
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,950	—	7,950
諸費	382	1,023	4,784	1	—	—	—	1,399	347	3,147	5,298	—	10,187	—	26,571
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,294	—	—	—	1,294
諸税	4,299	8,859	14,635	71	4	—	—	10,797	7,341	12,911	513	146	2,725	—	62,306
固定資産税	4,273	8,565	6,825	70	4	—	—	10,610	6,841	12,884	—	138	1,740	—	51,954
雑税	26	294	7,809	—	—	—	—	187	500	26	513	7	984	—	10,352
減価償却費	17,131	46,837	43,728	778	54	—	—	64,300	33,644	30,715	—	370	13,149	—	250,710
普通償却費	17,131	46,837	43,728	778	54	—	—	64,300	33,644	30,715	—	370	13,149	—	250,710
固定資産除却費	2,598	243	9,196	2	—	—	—	7,335	5,479	4,052	—	—	849	—	29,758
除却損	991	89	1,417	—	—	—	—	1,747	2,135	578	—	—	505	—	7,466
除却費用	1,607	153	7,778	1	—	—	—	5,588	3,344	3,473	—	—	343	—	22,291
原子力発電施設解体費	—	—	13,275	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,275
共有設備費等分担額	862	147	—	—	—	—	—	26	—	—	—	—	—	—	1,036
共有設備費等分担額(貸方)	△20	△18	—	—	—	—	—	△124	△102	—	—	—	—	—	△265
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	10,953	—	—	—	—	—	—	—	—	10,953
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	159	—	—	—	—	—	—	—	—	159
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	455,499	—	—	—	—	—	—	—	455,499
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	192,892	—	—	—	—	—	—	—	192,892
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	262,607	—	—	—	—	—	—	—	262,607
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	106	—	—	—	—	—	—	—	106
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△608	—	△608
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,319	—	△1,319
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	174	174
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,845	1,845
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	260,067	260,067
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,011	1,011
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,512	52,512
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,562	25,562
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△247	△247
合 計	58,052	629,520	282,401	1,452	67	11,113	455,605	148,676	67,007	217,841	77,181	579	152,219	340,925	2,442,644

(注) 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 27,845百万円が含まれている。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	489,320	67,031	—	33,133	134	214,628	△96,278	707,970
当期変動額								
海外投資等損失準備金の取崩					△53	53		—
剰余金の配当				—		—		—
当期純利益						103,064		103,064
自己株式の取得							△30	△30
自己株式の処分			—				1	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△53	103,117	△28	103,035
当期末残高	489,320	67,031	—	33,133	81	317,745	△96,307	811,005

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,408	△8,334	34,074	742,044
当期変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				—
当期純利益				103,064
自己株式の取得				△30
自己株式の処分				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,984	4,422	13,406	13,406
当期変動額合計	8,984	4,422	13,406	116,441
当期末残高	51,392	△3,912	47,480	858,486

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	489,320	67,031	—	33,133	81	317,745	△96,307	811,005	
当期変動額									
海外投資等損失準備金の取崩					△18	18		—	
剰余金の配当				3,574		△39,322		△35,747	
当期純利益						103,036		103,036	
自己株式の取得							△83	△83	
自己株式の処分			△1				3	2	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1			△1		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,574	△18	63,732	△80	67,207	
当期末残高	489,320	67,031	—	36,708	62	381,478	△96,387	878,213	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,392	△3,912	47,480	858,486
当期変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				△35,747
当期純利益				103,036
自己株式の取得				△83
自己株式の処分				2
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,176	2,071	8,248	8,248
当期変動額合計	6,176	2,071	8,248	75,456
当期末残高	57,569	△1,840	55,728	933,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガスおよび一般貯蔵品）

総平均法（一部は移動平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 貯蔵品（特殊品）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 濁水準備引当金

濁水による費用の増加に備えるため、「電気事業法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされる改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）に基づき計算した額を計上している。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。

これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号 以下「改正法」という。）第4条第1項に規定する拠出金（改正法第2条第4項第1号に規定する再処理関連加工の業務に係る拠出金を除く。）の額を同条第2項に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等拠出金費として計上している。

なお、再処理関連加工の業務に係る拠出金については、使用済燃料再処理関連加工仮勘定に計上している。

また、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める額（平成17年度の使用済燃料再処理等引当金に係る引当金計上基準変更に伴い生じた差異）312,810百万円のうち、改正法施行時点における未認識額82,953百万円については、改正法附則第6条第1項に基づき、平成31年度までの各事業年度において分割して納付し、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、各事業年度に納付した金額を費用計上している。なお、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は41,476百万円である。

(2) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

(3) 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」（平成29年経済産業省令第77号）附則第4条および第6条の規定により、料金回収に応じて償却している。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(追加情報)

1 電気事業会計規則の改正

財務諸表は、電気事業会計規則が改正されたため、改正後の電気事業会計規則により作成している。

2 大飯発電所1、2号機の廃炉決定ならびに電気事業会計規則に基づく原子力特定資産および原子力廃止関連仮勘定の承認申請書の提出について

当社は、平成29年12月22日に大飯発電所1、2号機の廃炉について決定し、同日に電気事業会計規則第28条の2第2項および第28条の3第2項に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書および原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出した。

これに伴い、当該原子炉に係る原子力特定資産（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質（原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいう）によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限る）を含み、資産除去債務相当資産を除く）の帳簿価額（以下「原子力特定資産簿価」という）25,460百万円を引き続き原子力発電設備または建設仮勘定に計上している。

また、原子力廃止関連仮勘定簿価（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る）の帳簿価額を含む）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く））38,198百万円および原子力廃止関連費用相当額（当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費（使用済燃料再処理等既発電費を除く）及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額）15,381百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、または計上している。

3 原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正

平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年経済産業省令第17号 以下「改正省令」という。）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号 以下「解体省令」という。）が改正された。

原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、解体省令により費用化している。従来、費用化期間については、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、改正省令の施行に伴い、特定原子力発電施設の設置後初めて発電した日の属する月（以下「発電開始月」という。）から起算して40年を経過する月（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年法律第166号）第43条の3の32第2項の規定による運転期間の延長があったときは、延長された期間の終了する日の属する月）までとなる。

また、特定原子力発電施設に係る原子炉の運転を廃止する場合の費用化期間については、発電開始月から解体省令第5条第1項の規定による総見積額の承認を受けた日の属する月までとなる。ただし、第5条第3項の規定による積立期間の延長に係る承認申請を行ったときは、廃止日の属する月から起算して10年を経過する月（改正省令の施行日の前日までに運転を廃止したときは、廃止日の属する月から起算して10年（廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年）を経過する月）までとなる。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電気事業固定資産	433,195百万円	434,840百万円
水力発電設備	29,387	29,870
汽力発電設備	9,167	9,167
原子力発電設備	11,795	11,502
新エネルギー等発電設備	1,351	1,350
送電設備	247,678	249,106
変電設備	47,255	47,198
配電設備	54,064	55,281
業務設備	30,605	29,473
貸付設備	1,889	1,889
附帯事業固定資産	24,052	26,858
事業外固定資産	6,113	4,491
計	463,360	466,191

2 会社の財産は、社債および(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
社債	1,322,688百万円	1,240,997百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金	318,126	320,386

3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
社債	331,697百万円	290,997百万円
長期借入金	297,427	256,348
長期未払債務	18,035	15,684
未払使用済燃料再処理等拠出金	10,900	10,900
リース債務	197	167
雑固定負債	28	15
計	658,287	574,113

4 未払税金

未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法人税、地方法人税および住民税	1,581百万円	9,951百万円
事業税	11,058	13,158
消費税等	—	40,420
電源開発促進税	4,488	9,309
その他	5,762	5,138
計	22,890	77,979

5 漏水準備引当金

「電気事業法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされる改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により計上している。

6 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
日本原燃㈱	1,799百万円	－百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
日本原燃㈱	184,641百万円	174,387百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
Kansai Electric Power Ichthys E&P Pty Ltd	34,144	38,252
Ichthys LNG Pty Ltd	21,734	20,595
LNG SAKURA Shipping Corporation	6,605	16,640
Bluewaters Power Pty Ltd	17,334	16,519
LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	9,836	9,016
LNG JUROJIN Shipping Corporation	9,605	8,770
LNG EBISU Shipping Corporation	4,653	3,619
㈱ケイ・オプティコム	17,500	3,500
Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S.	3,801	3,273
関西電子ビーム㈱	1,494	1,322
Rojana Power Co., Ltd.	651	678
計	353,653	338,228

(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
PT Bhumi Jati Power	11,178百万円	8,697百万円

7 附帯事業に係る固定資産の金額

蒸気供給事業

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
専用固定資産	43百万円	37百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	33	30
計	77	67

ガス供給事業

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
専用固定資産	3,318百万円	6,509百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	550	780
計	3,869	7,290

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	7,920	91,539	83,618

当事業年度 (平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	7,920	103,791	95,870

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成30年3月31日) (百万円)
子会社株式	223,915	294,113
関連会社株式	126,413	126,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	136,036百万円	110,082百万円
退職給付引当金	88,380	92,578
減価償却超過額	71,387	73,999
資産除去債務	43,399	43,412
その他	147,816	145,088
繰延税金資産小計	487,020	465,161
評価性引当額	△78,043	△81,123
繰延税金資産合計	408,976	384,038
繰延税金負債		
原子力廃止関連仮勘定	△7,440	△21,898
その他有価証券評価差額金	△18,434	△20,639
資産除去債務相当資産	△578	△309
繰延ヘッジ損益	△187	△59
海外投資等損失準備金	△31	△24
繰延税金負債合計	△26,673	△42,930
繰延税金資産の純額	382,303	341,107

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業 固定資産	15,049,036	433,195	11,235,707	3,380,134	202,037	4,700	250,815	236,205	3,054	213,409	15,014,869 (1,107)	434,840	11,273,112	3,306,916	467,171
水力 発電設備	1,281,499	29,387	956,690	295,420	22,499	674	17,151	8,106	192	6,770	1,295,891	29,870	967,072	298,949	18,042
汽力 発電設備	2,804,386	9,167	2,340,810	454,408	8,111	-	46,735	4,783	-	4,682	2,807,713	9,167	2,382,863	415,683	74,994
原子力 発電設備	2,634,573	11,795	2,264,936	357,842	48,090	-	43,728	141,242	292	130,357	2,541,422 (1,107)	11,502	2,178,307	351,611	21,535
内燃力 発電設備	22,842	-	18,053	4,788	56	-	778	64	-	63	22,833	-	18,768	4,065	-
新エネルギー等 発電設備	4,489	1,351	1,735	1,403	3	-	192	1	-	-	4,491	1,350	1,927	1,214	-
送電設備	3,571,466	247,678	2,458,415	865,371	39,840	2,426	64,300	22,747	998	16,912	3,588,558	249,106	2,505,803	833,648	182,733
変電設備	1,707,560	47,255	1,250,845	409,459	48,676	307	33,644	25,489	363	24,499	1,730,746	47,198	1,259,991	423,557	119,391
配電設備	2,528,328	54,064	1,606,605	867,658	26,255	1,181	30,715	8,254	△35	6,916	2,546,329	55,281	1,630,404	860,642	1,414
業務設備	463,692	30,605	326,036	107,050	8,505	110	13,197	25,514	1,242	23,206	446,684	29,473	316,028	101,182	38,591
貸付設備	30,197	1,889	11,576	16,732	-	-	370	-	-	-	30,197	1,889	11,947	16,361	10,468
附帯事業 固定資産	57,344	24,052	18,618	14,674	4,058	-	1,200	△2,203	△2,806	902	63,606	26,858	18,915	17,832	35,303
事業外 固定資産	24,582	6,113	11,250	7,219	1	-	42	3,274 (8)	1,621	1,052	21,309	4,491	10,240	6,577	10,258
固定資産 仮勘定	454,043	-	-	454,043	296,326	-	-	217,354 (937)	-	-	533,015	-	-	533,015	-
建設 仮勘定	426,250	-	-	426,250	207,012	-	-	206,936 (937)	-	-	426,326	-	-	426,326	-
除却 仮勘定	1,195	-	-	1,195	10,564	-	-	8,572	-	-	3,186	-	-	3,186	-
原子力 廃止関連 仮勘定	26,598	-	-	26,598	53,580	-	-	1,845	-	-	78,332	-	-	78,332	-
使用済燃料 再処理 関連加工 仮勘定	-	-	-	-	25,168	-	-	-	-	-	25,168	-	-	25,168	-
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	481,371				62,296			49,543			494,124				
装荷 核燃料	90,556				10,584			36,451			64,688				
加工中等 核燃料	390,815				51,712			13,091			429,435				
長期前払 費用	23,999				6,463			4,379			26,083				

(注) 1 「期末残高」の「帳簿原価」欄の()内は内書きで、資産除去債務相当資産の期末帳簿原価である。

2 「期末残高」の「差引帳簿価額」には、原子力特定資産の残高39,684百万円を含む。

3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 当事業年度において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

収用補償金圧縮額 2,274百万円

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

（単位 百万円）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,712	—	—	25,343	369	
ダム使用权	19,953	—	—	7,936	12,016	
下流増負担金	10,202	—	—	9,976	226	
電圧変更補償費	5,081	—	—	5,056	24	
上水道施設使用权	2,849	—	—	2,767	80	
工業用水道施設使用权	373	—	—	373	—	
共同溝建設負担金	91,484	123	—	86,967	4,641	
電気ガス供給施設使用权	4,213	33	11	2,276	1,958	
電気通信施設使用权	144	—	—	114	29	
電話加入権	247	—	—	—	247	
地役権	240,881	191	401	176,877	63,794 (63,728)	(注)
地上権	9,087	4	5	—	9,086	
借地権	1,469	—	121	—	1,348	
合計	411,700	353	540	317,690	93,824	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位 百万円)

区分	期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率 (%)
建 物	722,170	11,064	586,714	135,455	81.2
水力発電設備	48,611	923	35,362	13,248	72.7
汽力発電設備	179,482	2,710	157,975	21,507	88.0
原子力発電設備	190,790	1,858	169,117	21,673	88.6
内燃力発電設備	1,877	31	1,479	397	78.8
新エネルギー等発電設備	116	6	55	60	48.2
送電設備	4,583	85	3,358	1,224	73.3
変電設備	178,225	2,884	136,592	41,633	76.6
配電設備	1,513	23	1,155	358	76.3
業務設備	116,968	2,542	81,616	35,352	69.8
構 築 物	5,900,683	90,547	4,318,115	1,582,567	73.2
水力発電設備	569,604	6,753	405,478	164,126	71.2
汽力発電設備	431,530	6,288	328,155	103,375	76.0
原子力発電設備	193,915	4,374	102,883	91,031	53.1
送電設備	2,702,824	45,620	2,102,417	600,407	77.8
配電設備	1,959,449	26,761	1,343,043	616,406	68.5
業務設備	25,708	378	24,190	1,517	94.1
その他の設備	17,649	370	11,947	5,702	67.7
機 械 装 置	7,072,481	123,815	5,973,108	1,099,372	84.5
水力発電設備	573,569	8,965	481,292	92,277	83.9
汽力発電設備	2,100,262	37,318	1,885,128	215,134	89.8
原子力発電設備	2,059,878	31,233	1,869,765	190,112	90.8
内燃力発電設備	19,693	741	16,033	3,659	81.4
新エネルギー等発電設備	3,023	185	1,869	1,153	61.8
送電設備	174,197	3,606	140,770	33,427	80.8
変電設備	1,411,733	30,616	1,119,407	292,325	79.3
配電設備	507,258	2,891	268,199	239,058	52.9
業務設備	222,865	8,255	190,641	32,223	85.5
備 品	71,752	3,171	58,588	13,163	81.7
水力発電設備	2,223	28	2,147	75	96.6
汽力発電設備	8,340	211	8,026	314	96.2
原子力発電設備	35,972	2,248	25,182	10,789	70.0
内燃力発電設備	301	5	294	7	97.5
新エネルギー等発電設備	1	—	1	—	100.0
送電設備	1,218	21	1,161	56	95.3
変電設備	3,562	63	3,397	165	95.4
配電設備	4,383	74	4,100	283	93.5
業務設備	15,747	518	14,277	1,470	90.7
リ ー ス 資 産	43,587	6,574	18,899	24,688	43.4
水力発電設備	364	59	159	205	43.6
汽力発電設備	193	31	56	136	29.5
原子力発電設備	26,841	4,010	11,148	15,692	41.5
送電設備	1,820	245	1,040	779	57.2
変電設備	346	72	149	197	43.0
配電設備	4,618	716	2,246	2,371	48.6
業務設備	9,403	1,437	4,098	5,304	43.6
計	13,810,674	235,173	10,955,427	2,855,247	79.3
無形固定資産					
水利権	25,712	54	25,343	369	98.6
ダム使用権	19,953	346	7,936	12,016	39.8
下流増負担金	10,202	33	9,976	226	97.8
電圧変更補償費	5,081	3	5,056	24	99.5
上水道施設利用権	2,844	12	2,764	80	97.2
工業用水道施設利用権	373	—	373	—	100.0
共同溝建設負担金	91,608	1,269	86,967	4,641	94.9
電気ガス供給施設利用権	4,235	205	2,276	1,958	53.8
電気通信施設利用権	144	4	114	29	79.4
地役権	240,605	13,711	176,877	63,728	73.5
計	400,761	15,641	317,685	83,075	79.3
合 計	14,211,435	250,815	11,273,112	2,938,322	79.3
附帯事業固定資産	27,593	1,200	18,915	8,678	68.6
事業外固定資産	10,998	42	10,240	758	93.1

(注) 1. 当期償却額には「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に係る新エネルギー等電気相当量のバンキングに伴う雑流動資産からの振替額 16百万円は含まれていない。

2. 電気事業固定資産の当期償却額 250,815百万円には「附帯事業営業費用」への振替額 121百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成30年3月31日)

(単位 百万円)

長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		〔その他有価証券〕					
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	4,599	12,494		
		ダイキン工業㈱	1,000,000	3,840	11,735		
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	2,174	8,722		
		KDDI㈱	2,664,000	7,946	7,236		
		大阪瓦斯㈱	3,095,322	809	6,498		
		コスモエネルギーホールディングス㈱	1,860,000	1,550	6,407		
		㈱ダイヘン	7,304,528	526	5,967		
		㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	12,059	5,394		
		三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,184,984	525	5,103		
		日新電機㈱	4,565,000	238	4,501		
		その他 168 銘柄	32,376,944	40,955	50,538		
		計	97,552,259	75,226	124,600		
	社国債・及び社地債方・債	銘柄	額面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
〔満期保有目的債券〕							
社債		300	300	300			
計		300	300	300			
諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要			
	〔その他有価証券〕						
	出資証券	3,448	2,708				
	計	3,448	2,708				
その他の長期投資	種類	金額			摘要		
	出資金	1,277					
	長期貸付金	14					
	従業員貸付金	264					
	雑口	91,142					
	計	92,698					
合計				220,308	—		

引当金明細表

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,784	1,217	950	—	3,051	
退職給付引当金	316,035	27,845	12,722		331,158	
濁水準備引当金	27,452	1,495	—	—	28,948	

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。
- (3) 【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりである。 http://www.kepco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第93期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第94期第1 四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	(第94期第2 四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月6日 関東財務局長に提出
	(第94期第3 四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使結果）に基づく臨時報告書		平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成29年4月12日、 平成29年5月25日、 平成29年7月14日、 平成29年9月7日、 平成29年10月20日、 平成29年12月8日、 平成30年1月19日、 平成30年4月13日及び 平成30年6月8日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

平成30年6月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 野 智 也 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西電力株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、関西電力株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	浩	一	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋	野	智	也	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。